

ニチアス 統合報告書

2025



ニチアス 理念

2025年 3月期 基本データ

私たちは「断つ・保つ」<sup>®</sup> の技術で  
地球の明るい未来に貢献します

連結売上高

2,565億円

連結従業員数

6,373名

連結営業利益率

15.5%

## CONTENTS

P. 01 > イントロダクション

P. 03 > ニチアスのあゆみ

P. 05 > トップメッセージ

P. 09 > 財務・非財務データ

P. 11 > 社会の中のニチアスグループ

P. 13 > 価値創造プロセス

P. 15 > 特集:ニチアスグループの持続的な  
価値創造に向けた取り組み

P. 19 > ニチアスグループの  
マテリアリティ

P. 20 > 事業紹介

P. 25 > ニチアスのものづくり



P. 27 > G:ガバナンス

P. 36 > S:社会

P. 40 > E:環境

P. 47 > 11ヵ年サマリー

P. 49 > グローバルネットワーク

P. 50 > 会社概要/外部評価等



報告期間  
2024年4月1日～2025年3月31日

報告発行時期  
2025年9月(年1回)  
(前回発行 2024年9月)

編集・発行  
ニチアス株式会社  
サステナビリティ推進委員会

### 将来の見通しに関する注意事項

本レポートにはニチアスグループの実績および将来に関する予測・計画などが記載されています。これらは現段階で入手可能な情報に基づいた仮定ないし判断であり、実際の業績や活動結果などについては異なったものとなる可能性があります。読者のみなさまにはあらかじめご了承くださいようお願い申し上げます。

※「TOMBO」はニチアス㈱の登録商標または商標です。 ※<sup>®</sup>が付されている名称はニチアス㈱の登録商標です。 ※<sup>™</sup>が付されている名称はニチアス㈱の商標です。

これまでも、これからも、ニチアスは「断つ・保つ」®

## 事業の誕生と発展

シール材、断熱材の製造・販売から始まったニチアスは、産業の成長とともに事業を拡大し、現在の5つの事業体制となりました。

- 1896年** 国産のシール材、断熱材メーカーのパイオニアとして設立
- 1920年代** 断熱技術をエンジニアリング分野へも展開
- 1950～60年代** 高度経済成長にともない断熱材の建材分野への展開
- 1980年代** ゴム・金属複合シール材の製造工場を立ち上げ自動車市場に本格展開
- 1980年代** 半導体市場向けのふっ素樹脂製品を開発

## 1923年 ニチアスの 「トンボブランド」誕生

おなじみのトンボマークは1923年に商標登録。当時の「トンボ印」は現在とは形が異なります。



大正13年頃のトンボ印

**1979年**  
初の海外進出

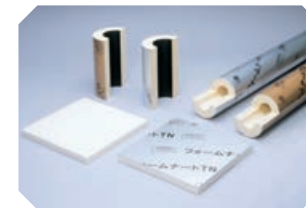
**1981年**  
商号をニチアスに変更

**1996年**  
創立100周年

の技術で地球の明るい未来に貢献します。

## 2000年代～ 地球環境問題に貢献

地球温暖化をはじめとする地球環境問題は深刻な状況であり、地球規模での省エネ対策などが不可欠となります。



硬質ウレタンフォーム断熱材「フォームナート® TN」

**2004年**  
オゾン層保護・地球温暖化防止大賞優秀賞受賞  
フロン製の発泡剤を含まない点が評価されました



ロックウール製品

**2014年**  
経済産業省  
資源循環技術・システム表彰  
産業技術環境局長賞受賞  
製造工程におけるロックウール綿の固形化(ブリック)による再利用の取り組みが評価されました



高性能断熱材「ロスリム® ボード」

**2015年**  
省エネ大賞受賞  
幅広い工業炉の省エネ化を推進できる点、燃料電池用などの用途でも拡大が期待できる点が評価されました



保温メンテナンス工事「増し保温® 工法」

**2018年**  
省エネ大賞受賞  
熱ロスの診断、保温材の施工、熱ロス回収効果の確認までを含めた、総合的に省エネ対策を行うビジネスモデルが評価されました

**2001年**  
「ニチアス環境憲章」制定

**2005年**  
グリーン調達基準制定

**2011年**  
「ニチアス理念」制定

**2020年**  
ニチアスグループ人権方針 制定

**2021年**  
ニチアスグループ  
カーボンニュートラル宣言 制定  
ニチアスグループ健康経営宣言 制定

**2022年**  
パートナーシップ構築宣言 制定

**2015年**  
NKK(ニチアス改善活動)開始

**2023年**  
トンボブランド  
誕生100周年

**2024年**  
ニチアスグループ  
サステナビリティ推進体制構築  
▶ P18参照

**2025年**  
新理念体系 制定  
▶ P15参照

プラント向け工事・販売事業

工業製品事業

高機能製品事業

自動車部品事業

建材事業

ニチアスの  
5つの事業

詳細は事業紹介の  
ページ ▶ P20～P24

## 地球の明るい未来に向け ニチアスグループが 果たすべき使命

代表取締役社長  
亀津 克己

### ニチアスグループの事業に影響を与える社会の変化を、 どのように捉えていますか？

当社グループは、1896年の創立以来、「断つ・保つ」®の技術を基軸に、さまざまな産業へ製品とサービスを提供してきました。

現在の社会環境は変革期を迎えており、その変化の影響力は非常に重大です。国内外で生じるさまざまな社会の変化は、当然当社グループの事業にも大きく影響します。リスクと機会を見極め、いかに変化に対応していくかが、経営に求められると考えています。

中長期の視点でもっとも注視すべきは、地球規模の気候変動です。温室効果ガスは各企業に突きつけられた課題であり、それにともない産業構造も大きく変化しています。当社グループにおいては、環境に配慮した製品や製造設備設計が急務となる一方で、当社グループの製品やサービスのソリューションにより、脱炭素をはじめとする気候変動問題の解決に貢献できる機会も増えてきています。

ここ数年の経済動向が与える影響ですが、エネルギー費、人件費、原材料費は高止まりしており、お客さまに適正な価格転嫁をご理解していただく必要があります。また、関税政策を中心とした米国の保護主義路線も無視できません。ただし、これら課題へのアプローチ方法は明確であり、当社グループの製品やサービスの付加価値を高めることに尽きると考えます。価格競争に陥らないためにも、お客さまが真に求める付加価値のある製品やサービスを、着実に提供していくことが重要です。

国内では生産年齢人口の減少も深刻化しています。当社事業の持続性を確保するためにも、デジタル技術を活用した自動化、システム化によるスマートファクトリーを推進しています。また、人財の確保に向けては、働きやすい環境づくりも欠かせません。ダイバーシティ・人権尊重、従業員の安全管理を強化しながら、社会に貢献しつづける組織を目指します。

### 2025年3月期の業績の振り返りと、次期に向けた展望をお聞かせください。

事業を取り巻く環境は激しく変化していますが、2025年3月期は、売上高2,565億円、営業利益397億円、経常利益417億円、純利益321億円となり、4期連続で過去最高の業績を更新しています。今回の決算は、プラント向け工事・販売事業の伸長による影響が大きいです。半導体分野の部分的な停滞、建材部門の低迷など、セグメントごとに個別の課題はありますが、概ね順調と考えます。

現在の中期経営計画で設定している2026年度の数値目標

は、売上高2,750億円、営業利益率17.3%、ROE15.0%以上、ROIC14.0%です。事業を取り巻く環境は不確実な要素もありますが、概ね達成可能と考えます。さらに長期的な成長を実現するため、10年先、20年先の未来に向けた投資も始動しています。次期中期経営計画に向けては、カーボンニュートラルの進展にともなう水素分野、AIの進展により需要増が見込まれる半導体分野などへの注力を継続し、成長の土台を築いていきます。

### 2025年4月に行われた理念体系の整備について、内容と意図を教えてください。

持続的な価値創造に向け、幅広いステークホルダーとビジョンを共有すべく、2025年4月に理念体系を再整備しました。“「断つ・保つ」®の技術で地球の明るい未来に貢献する」という従来の企業理念と、それを簡潔に示した“スローガン”、従業員としての心構えと行動の原則となる“私たちの約束”、今回制定した“サステナビリティ方針”をまとめ、一つの体系として整理しています。

詳細については本報告書の特集「ニチアスグループの持続的な価値創造に向けた取り組み」でご紹介しますが、今回の理念体系の再整備にあたって、理念体系を一つのイラストにしました。理念体系の全体像をビジュアル化し、ステークホルダーのみなさまにわかりやすくお伝えすることで、当社グループの事業活動をより深くご理解いただければと思います。

### 中期経営計画の2ndステージについて、進捗を教えてください。

現在の中期経営計画「しくみ・130」は、2022年4月よりスタートしました。「しくみ」とは、従業員とその家族を支える“幸せ”、課題解決に部門を越えて取り組む“工夫”、社会・環境の変化に適応しながら持続的な成長を目指す“未来”の頭文字を合わせたスローガンです。幸せを得るために、工夫を凝らし、未来をつくることで、さらに新たな幸せが生み出される。こうした好循環を念頭に置いています。

現中期経営計画は、前半3年を「1stステージ」、後半2年を

「2ndステージ」としています。当社グループが進めるべき特に重要な課題をNPI（ニチアス業績指数）として「収益性の向上」「事業の選択と集中」「効率的運営」「環境対応」「基盤強化」の5つの課題を掲げています。これらを実行に移すべく、1stステージでは、不採算事業からの撤退、中長期的な視点での成長投資、カーボンニュートラル達成に貢献するものづくりを進めました。2024年度のNPIでは、順調な結果を示すことができたと考えています。

#### ● 中期経営計画スローガン

しくみ  
130  
中期経営計画  
2022～2026年度 5ヵ年計画

#### 変化に対応する「しくみ」づくり

|   |           |                                |                 |
|---|-----------|--------------------------------|-----------------|
| し | しあわせ (幸せ) | 従業員とその従業員を支える家族が幸福になる「しくみ」     | 「働きやすい明るい会社」    |
| < | くふう (工夫)  | 現状に満足せず、課題解決のため部門を越えた工夫する「しくみ」 | 「前向きな思考・前向きな組織」 |
| み | みらい (未来)  | 社会・環境の変化に適応しながら持続的な成長を目指す「しくみ」 | 「明るい未来を拓く」      |



2025年度は、これまでの取り組みの総仕上げとなる2ndステージの1年目です。2ndステージにおけるNPIは、従来の課題に加え、目標値や項目の見直しも行っています。主要な項目における新たなNPIに向け、人材やテクノロジーへの新たな投資を通じ、新基幹システムの導入、ROICを用いた事業別評価の推進、総実労働時間の順守、温室効果ガス排出の戦略的削減などを強化していきます。

昨年度の統合報告書で強調した「働きやすい明るい会社」に向けた取り組みも、着実に進めています。人事制度改革や生産性向上を目的とした組織体制の見直しにより、2024年度の「ニチアス幸せ価値指数」は75.9点でした。ただし、人材育成やキャリア設計などでは、経営層と従業員の考え方のギャップも見られます。これらの課題を解消しながら、2026年度目標の80点を実現していきます。

中期経営計画の目標設定年度は間近に迫っていますが、各施策の戦略的な遂行により、目に見える形での事業成長を継続させてまいります。

#### グループ課題



#### “ESGD's”で推進されるサステナビリティ経営について、注力する課題は何ですか？

事業成長とならび、長期的な企業価値向上において欠かせない要素は、当社グループおよび社会のサステナビリティです。2024年の「サステナビリティ元年」以来、私たちはサステナビリティ経営を本格化しています。

当社グループのサステナビリティは、「ESG(環境、社会、ガバナンス)」と、それらをつなぐDigital(デジタル)の「D」、全体を包括するStrategy(戦略)の「S」をから成る「ESGD's」を基本指針としています。現在、サステナビリティ推進委員会のもと、環境、社会・人事、ガバナンス、デジタル、ストラテジーの5つの専門部会が各種方針を設定し、活動を推進しています。

環境問題では近年、温室効果ガスの排出削減に加え、水資源や生態系の保護も重視されるようになりました。ニチアスのコーポレートマークに描かれているのは、勝利を呼ぶ虫といわれるトンボです。しかし近年、トンボの生息数が減少していることから、当社グループでは生物多様性の保全活動の一環として、「トンボを守るプロジェクト」に取り組んできました。トンボの生息できる環境づくりは、事業・社会貢献活動における一つのベンチマークともいえます。

この分野で強力なパートナーとなるのが、今年度より当社がダイヤモンドパートナーを務めるプロバスケットボールチーム「広島ドラゴンフライズ」です。チームの名称は広島県宮島に生息するミヤジマトンボに由来しており、チームロゴにもトンボが取り入れられています。パートナー契約の締結につながったのは、当社もロゴマークに使用しているトンボという共通点でした。今後は両者の思いを形にすべく、トンボが生息できる環境の保全プロジェクトに挑戦する予定です。従業員や地域、

世の中へと、生物多様性への理解が広がることを期待します。

人的資本の領域では、従業員の働きがいと働きやすさを重視し、エンゲージメントサーベイを導入しました。従業員への細やかな意見調査は勿論のこと、調査だけでは聞こえない現場の声に耳を傾けるべく、各事業所で懇談会を開催し、私も積極的に参加しています。従業員からの質問には原則すべて回答し、職場環境整備など具体化できる要望には応えていくしくみを構築することで、風通しの良い組織文化が育まれてきたと感じます。

ガバナンス面においては、外部取締役や女性役員を、各委員会にバランスよく配置するなど、体制強化に努めてきました。次世代経営幹部の育成、現経営陣の報酬体系の整備などが、多様な視点による監督のもとで進んでおり、意思決定の透明性、公正性が明確に向上しています。

企業価値の持続的な向上には、新たな課題への対応も欠かせません。顧客ニーズが高まる情報セキュリティの強化においては、サステナビリティ推進委員会デジタル部会の管轄のもと、「ニチアスグループ情報セキュリティ基本方針」の策定や「デジタル投資委員会」を発足させました。構築を進める新基幹システムも、生産性向上とともにセキュリティ強化が大きなテーマとなっています。また、災害への対策も重要です。これまでのBCP対策は主に震災への対策が中心でしたが、気候変動にともなう風水害への対策も、国内外の拠点で進めています。

これらのサステナビリティ経営と事業を通じた社会貢献が一体となることで、ニチアスの新たな価値創造の形が育まれることをご期待ください。

#### 2026年度の先にある未来を見据え、トップとしての展望をお聞かせください。

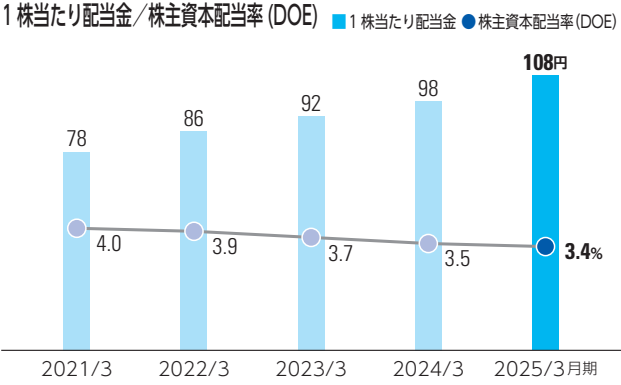
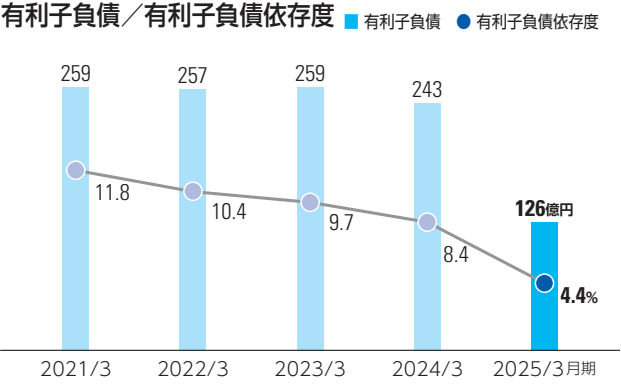
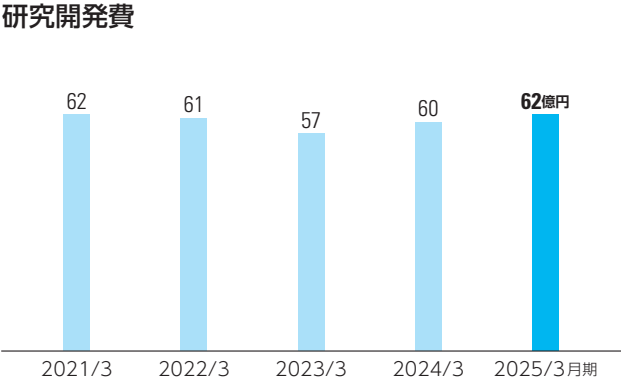
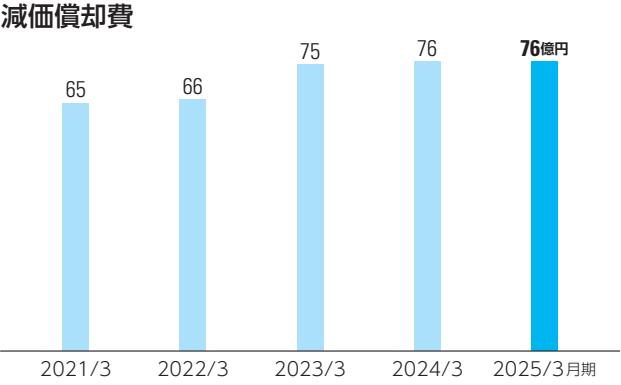
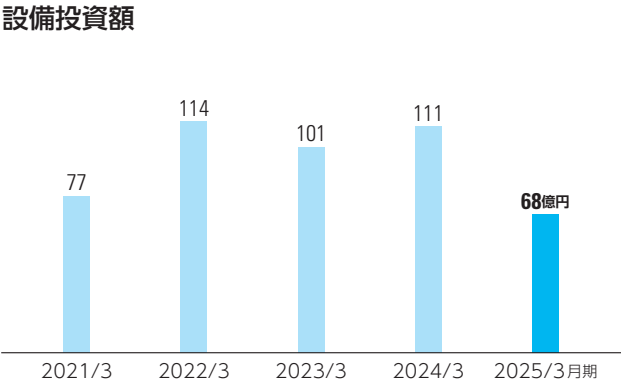
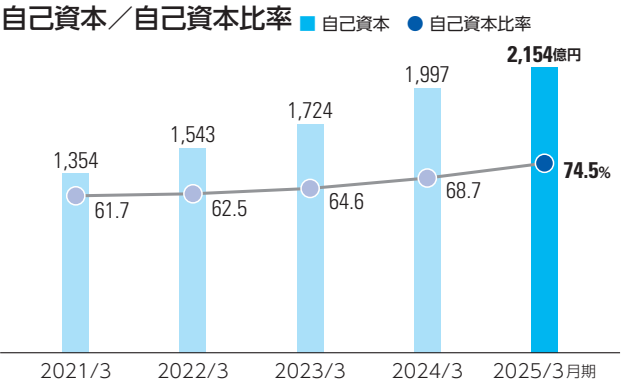
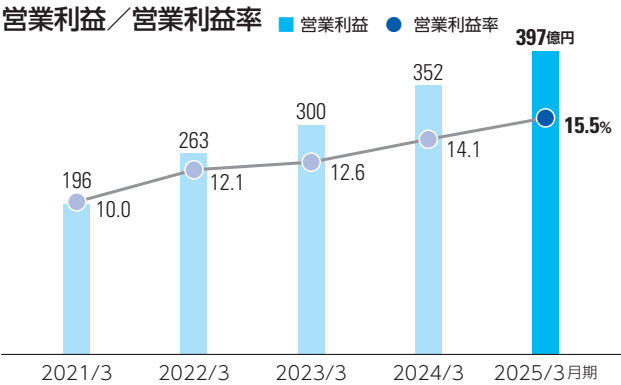
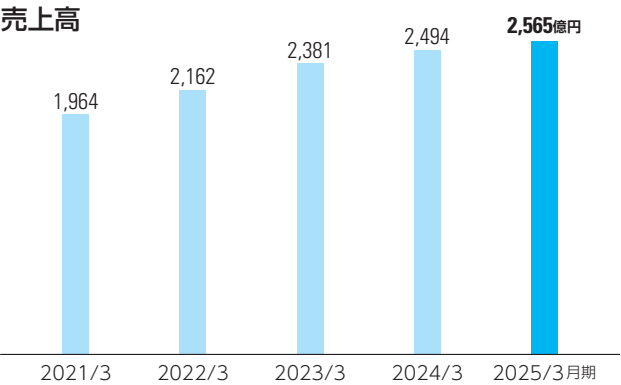
現中期経営計画のもとで進めるさまざまな取り組みは、将来の事業環境の変化に備えるものです。「事業の選択と集中」を完遂し、ポートフォリオが最適化されれば、次のフェーズで成長が加速するでしょう。

ニチアス理念で掲げる「断つ・保つ」は、今後も企業価値の中核であり続けます。「断つ・保つ」の技術は、造船、電力、建築、自動車など、時代が求める産業に貢献してきました。それが今日、半導体や水素分野を支えており、未来の中心となる産業でも必要とされると確信しています。今後も社会に貢献しつづけるために、「断つ・保つ」を大切にしながら、トップとしての責務を果たしてまいります。

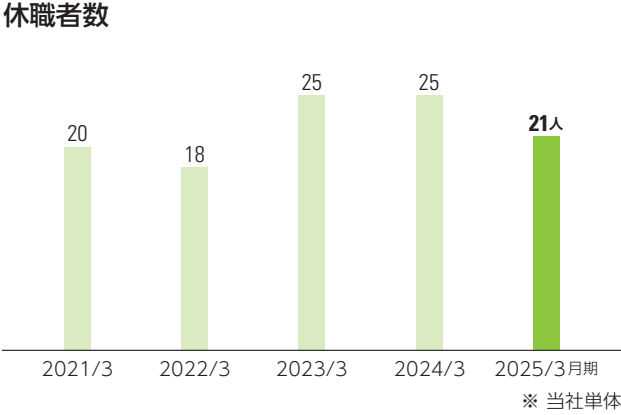
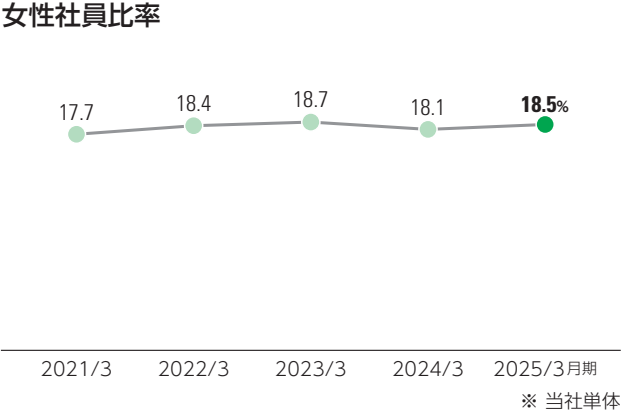
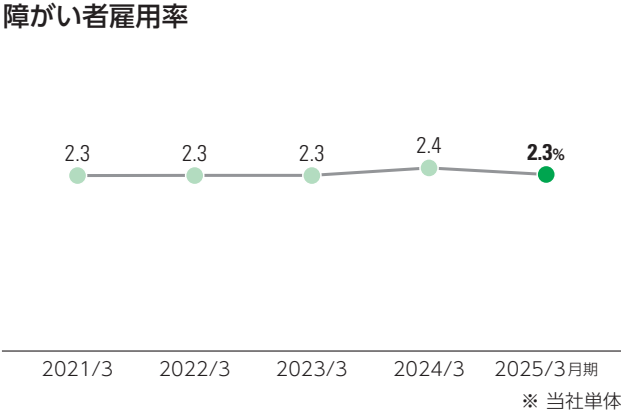
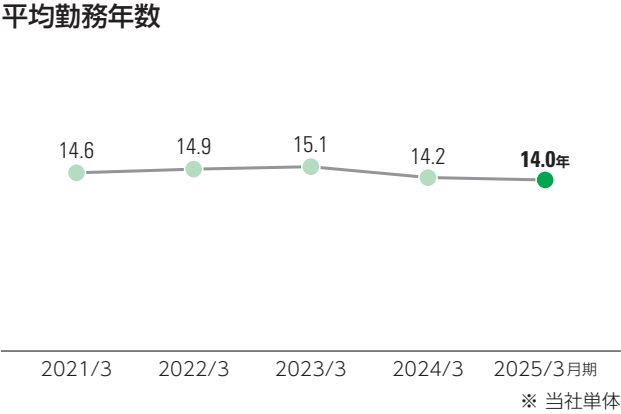
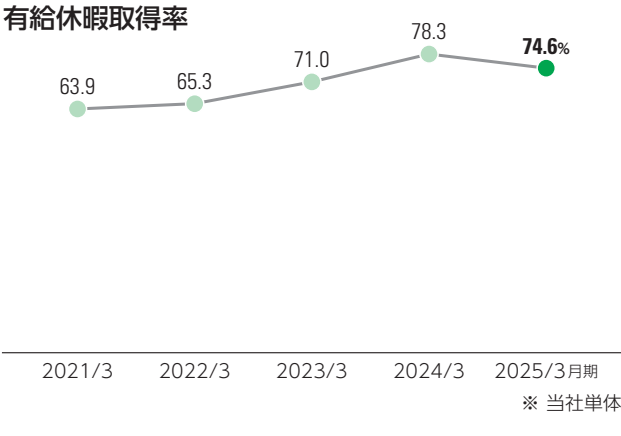
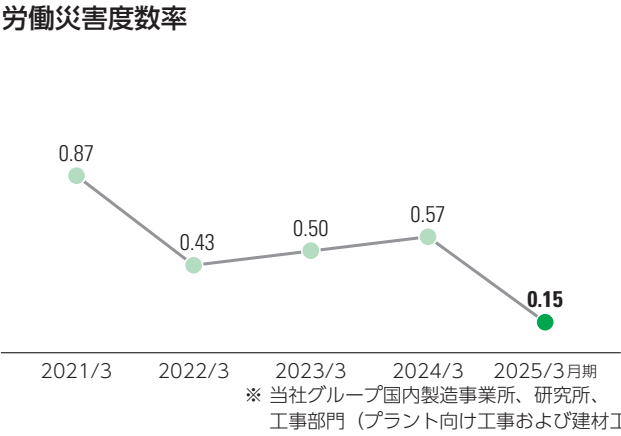
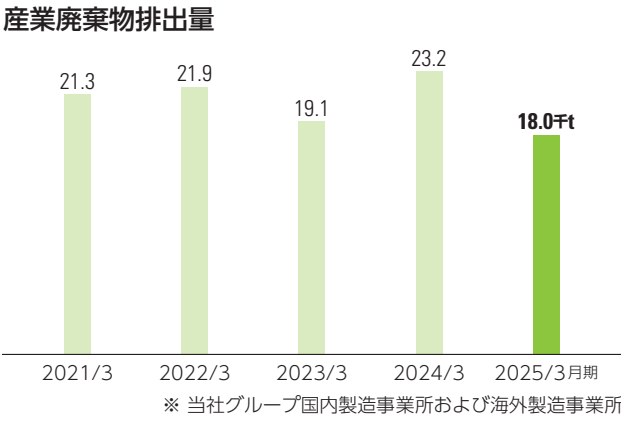
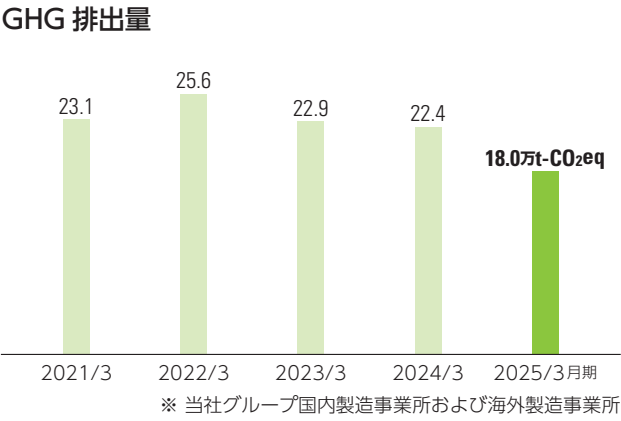
そして当社グループの事業活動には、ステークホルダーのみなさまのお力添えが欠かせません。地球の明るい未来に向け、一層のご支援をよろしくお願いいたします。



財務データ (2025年3月31日現在)



非財務データ (2025年3月31日現在)



# 社会課題を解決するニチアスの技術と製品・サービス

当社グループは、石油化学や電力といった社会基盤を支えるインフラ、人々の移動や物流を支える自動車、暮らしや生活を支えるビルや住宅、最先端情報技術を支える半導体製造装置にいたる幅広い分野に製品・サービスを提供しています。



## 5つの事業

- プラント向け  
工事・販売事業
- 工業製品事業
- 高機能製品事業
- 自動車部品事業
- 建材事業

## 「断つ・保つ」®の6つの技術

|                                                                                     |               |                                                                                |
|-------------------------------------------------------------------------------------|---------------|--------------------------------------------------------------------------------|
|  | <b>シール技術</b>  | 配管の継ぎ目から流体が漏れることを防ぎ、設備の安全な稼働を支えています。                                           |
|  | <b>断熱技術</b>   | 加熱(または冷却)されたものの温度を保ったり、外部からの熱を断つことで省エネルギーに貢献し、CO <sub>2</sub> 排出量の削減にも役立っています。 |
|  | <b>防音技術</b>   | 工場からの騒音や自動車のブレーキからの振動音を低減することで、静かで快適な生活の実現に寄与しています。                            |
|  | <b>耐火技術</b>   | 工業炉や焼却炉、または火災で建物が火にさらされても耐えるための材料を提供し、安全を守ります。                                 |
|  | <b>耐食技術</b>   | 化学薬品による腐食や汚染を防ぎます。例えば、洗浄や除菌の管理が厳しい半導体や食品製造の工程で活躍しています。                         |
|  | <b>クリーン技術</b> | 半導体製造などのわずかな不純物も許されない工程で、クリーンを保っています。クリーンを極限まで追求します。                           |

### 1 ロケットで

ふっ素樹脂製ホース  
**ナフロン® PFA耐圧ホース**  
ロケット発射台の機器、設備制御用ラインに使用されるふっ素樹脂製のホースです。



### 2 物流倉庫で

巻付け耐火被覆材  
**マキベエ®**  
鉄骨造の建物の梁や柱に使用される耐火被覆材です。施工の省人化にも貢献します。



### 3 冷蔵倉庫で

**防熱工事**  
-20℃の大型冷蔵倉庫などへの保温・保冷材の施工工事です。



### 4 原子力発電所で

原子力発電設備用保温材  
**金属保温材**  
原子炉の圧力容器や配管などに使用されるほこりが一切出ないすべて金属製の保温材です。



### 5 食品製造プラントで

食品向けシール材  
**サニクリーン® ガasket**  
食品製造工程の製品充填ラインなどで使用されるに、汚れが付かないシール材です。



### 6 半導体製造工場で

ふっ素樹脂製チューブ  
**ナフロン® PFA-NEチューブ**  
半導体製造工程で使用する、高純度薬液のクリーンを保ち、摩擦などによる放電現象を防止するためのふっ素樹脂製チューブです。



### 配管加熱・保温用ジャケットヒーター

**エネサーモ® PH**  
機器、配管を加熱・保温する、着脱可能なジャケットタイプのヒーターです。



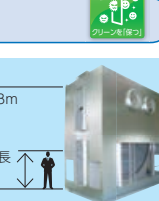
### 7 電子部品工場(積層セラミックコンデンサ)で

超高温耐熱ボード  
**RFボード®**  
MLCC(積層セラミックコンデンサ)の焼成炉などで使用される耐熱ボードです。



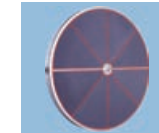
### 8 電池工場(リチウムイオン電池)で

低濃度有機溶剤濃縮装置  
**ソルベントクリーン®**  
工場から排出されるVOC(揮発性有機化合物)含有ガスを吸着・回収するための装置です。



### 産業用除湿ローター

**ハニクル® EX-SG**  
リチウムイオン電池工場内に送り込む超低露点空気(ドライエア)を作り出す除湿ローターです。



### 9 自動車、10 電気自動車で

高性能ブレーキシム材  
**メタプラス® 積層シム**  
ディスクブレーキのパッドに装着する防音部品です。ブレーキ時に発生する不快な音を軽減します。



### 11 アルカリ水電解プラントで

ふっ素樹脂製チューブ  
**ナフロン® PTFEチューブ加工品**  
特殊な曲げ加工により製作されたふっ素樹脂製チューブです。



### 12 ビルで

フリーアクセスフロア  
**ニチアス オメガフロア®**  
オフィス床を二重床構造とするフリーアクセスフロアです。歩行感に優れた快適なオフィス環境を実現します。



### 13 住宅で

家具すべり材  
**カグスベール™**  
家具の底にセットして移動を簡単に、ふっ素樹脂製のすべり材です。



### 14 LNG設備、18 アンモニア・水素貯蔵プラントで

極低温用保温材  
**フォームナート® TN**  
低温流体が流れる配管に使用されるウレタンフォーム保温材です。



### 15 病院で

医療用チューブ  
**ナフロン® マルチルーメンチューブ**  
内視鏡などクリーンが求められる医療機器の部品として使用される直径わずか1mm程度のふっ素樹脂製のチューブです。



### 17 燃料運搬船で

**保冷工事**  
低温流体が流れるLNG船の配管やタンクへの保温材の取り付け工事です。



### 16 ゴミ焼却場、19 火力発電所、20 製鉄プラントで

高温用断熱材  
**ファインフレックスBIO® ブランケット**  
ボイラーの天井や炉壁などに使用される断熱材です。省エネルギーに貢献します。



### 21 石油化学プラントで

保温機能回復工法  
**増し保温® 工法**  
劣化した保温材を取り外すことなく、新しい保温材を重ね巻きて保温性能を回復させる工法です。



### GASKET 工房®

お客さまの工場内に設置し、その場でガスケットの加工が可能なトラックです。スピーディーな対応が特長です。



# 価値創造プロセス

当社グループでは6つの資本を最大限に活用し、創業以来培ってきた「断つ・保つ」®の独自の技術で、さまざまな

産業分野に価値を創造し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



当社グループの基盤ともなる「働きやすい明るい会社」の実現に向けた中期経営計画「しくみ・130」は、前半3年(2022年度~2024年度)を1stステージ、後半2年(2025年度~2026年度)を2ndステージとしています。

2ndステージのスタートにあたり、当社グループの持続的な価値創造に向けた取り組みとして理念体系を整備し、理念ポスターも刷新しました(図1)。

本特集では、当社グループが持続的に価値を創造しつづけるための取り組みについて紹介します。

取り組みⅠ  
ニチアスグループの新理念体系

今回制定した新理念体系は、「企業理念(ニチアス理念)」「スローガン」「私たちの約束」「サステナビリティ方針」となります(表1)。

「企業理念」は、当社グループの存在意義・使命を表すものです。

「スローガン」は、企業理念を簡潔に表現したものであり、言い換えると合言葉になります。

「私たちの約束」は、当社グループ従業員としての心構えと行動の原則を示し、人材のあり方を表したものです。同時に、従業員は会社だけでなく社会(ステークホルダー)ともコミットする必要があり、その点も網羅した4つの約束となっています。

「サステナビリティ方針」は、当社グループの持続的成長と持続可能な社会の実現を目指すことを目的に今回制定し、各種方針や宣言などを包括する受け皿としています。

図2はこれら理念体系と中期経営計画の位置づけを表した体系図で、当社グループの従業員を一つのファミリーとして捉え、一つ屋根の下に集うイメージを「家」で表しています。

ファミリーの存在意義・使命である「企業理念」を家の上段に掲げ、下段はその理念の実現に向け従事する従業員の志である「私たちの約束」としています(1)。

家の庭先には「中期経営計画」のシンボルである「しくみの木」が育ち(2)、家の基礎と「しくみの木」を支える土壌が企業風土・文化となる「働きやすい明るい会社」となります(3)。

「スローガン」は、ニチアス全体を照らしつづけるものとして太陽で表現し(4)、サステナビリティ方針は、それらすべてを包み込む「心地よい空気」として表しています(5)。

これら理念体系のもと、当社グループと社会が永続する明るい未来を、従業員とともに築いていきます。

図1 新理念ポスター



表1 新理念体系

|                  |                                                                                                                                                                                       |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 企業理念<br>(ニチアス理念) | 私たちは「断つ・保つ」の技術で<br>地球の明るい未来に貢献します                                                                                                                                                     |
| スローガン            | 「断つ・保つ」で明るい未来へ                                                                                                                                                                        |
| 私たちの<br>約束       | <ul style="list-style-type: none"><li>● 仲間とともに、社会に役立つ価値を提供します</li><li>● 社会の一員であることを自覚し、責任ある行動を取ります</li><li>● 「ありがとう」と「笑顔」があふれる信頼の輪を築きます</li><li>● スキルや知識を高め、従業員と会社がともに成長します</li></ul> |
| サステナ<br>ビリティ方針   | ニチアスグループは企業理念の実践を通して<br>グループの持続的な成長と持続可能な社会の<br>実現を目指します                                                                                                                              |

図2 新理念体系図



取り組みⅡ

中期経営計画2ndステージの取り組みと数値目標について

中期経営計画1stステージでは、「収益性の向上」と「事業の選択と集中」に重点を置いて効率的な事業戦略と投資の有効配分を進めました。2024年度のNPI(ニチアス業績指数)は、各項目概ね順調な結果でした(表2)。

2ndステージでは、新理念体系構築につづいて、人材やAI(人工知能)・DX(デジタルトランスフォーメーション)などへの新たな投資の強化、NPIを含めたグループ目標計画の見直しを図り、活動を加速させていきます。

中期経営計画中に重点的に取り組む内容、今後の展望

2ndステージにおけるNPIを含む「しくみの木」については、従来の課題は踏襲するものの、各目標値の引き上げや、追加項目を新たに設定しました(図3)。

「収益性の向上」においては、新基幹システムの導入構築費用を考慮したうえで、営業利益率の目標を18%に引き上げます。

「事業の選択と集中」については、事業の効率性を評価するしくみとして、事業別ROICを用いた管理、運用を進めます。

「効率的運営」においては、総実労働時間の順守とともに、会議時間の削減や、デジタルを活用した効率化の推進とその効果を検証します。

「環境対応」では、温室効果ガスの排出削減を戦略的に進め、CDP認証でのA格評価の取得を目指します。

「基盤強化」については、指標を不特定災害も評価対象に含めた全度数率に改めます。

これらNPIの目標の見直し以外にも、2ndステージでは、人事制度改革や生産性向上を目的とした組織体制の見直し、NKK(ニチアス改善活動)のテーマ拡大、新基幹システムの運用開始、本社ビルでの来客向けショールームの新設、中央研究所構築構想など、新たな活動を始動します。今後の当社グループにご期待ください。

表2 NPI(ニチアス業績指数)他グループ数値目標と実績

| 項目       | NPI            | 2024年度実績   | 2026年度目標値 |                             |
|----------|----------------|------------|-----------|-----------------------------|
|          |                |            | 2ndステージ   |                             |
| 収益性の向上   | 売上高            | (億円)       | 2,565     | 2,750                       |
|          | 海外売上高          | (億円)       | 530       | 580                         |
|          | 営業利益率          | (%)        | 15.5      | 17.3(18.0※1)                |
| 事業の選択と集中 | 設備投資額          | (億円)       | 68        | 通常投資総額 240※2<br>戦略投資枠 290※2 |
|          | ROE            | (%)        | 15.5      | ≥15.0                       |
|          | ROIC           | (%)        | 12.2      | 14.0                        |
|          | EBITDA         | (億円)       | 474       | 550                         |
| 効率的運営    | 総実労働時間順守率      | (%)        | 99.5      | 100                         |
|          | 総実労働時間(全社平均)   | (時間)       | 1,921     | —                           |
| 環境対応     | GHG排出量※3       | (万t-CO2eq) | 18.0      | 17.0                        |
|          | 産業廃棄物排出量※3     | (千t)       | 18.0      | 17.1                        |
| 基盤強化     | 労働災害全度数率(国内製造) | —          | 2.4       | 2.0                         |
|          | 労働災害全度数率(海外製造) | —          | 1.9       | 1.5                         |
|          | 労働災害全度数率(基幹工事) | —          | 1.0       | 0.5                         |
|          | 労働災害全度数率(建材工事) | —          | 0         | 2.0                         |
|          | 重大クレーム発生件数     | (件数)       | 3         | 0                           |

※1:新基幹システム関連経費を含まない場合の値 ※2:2年総額 ※3:当社グループ製造事業所(海外を含む)

図3 しくみの木



取り組みⅢ

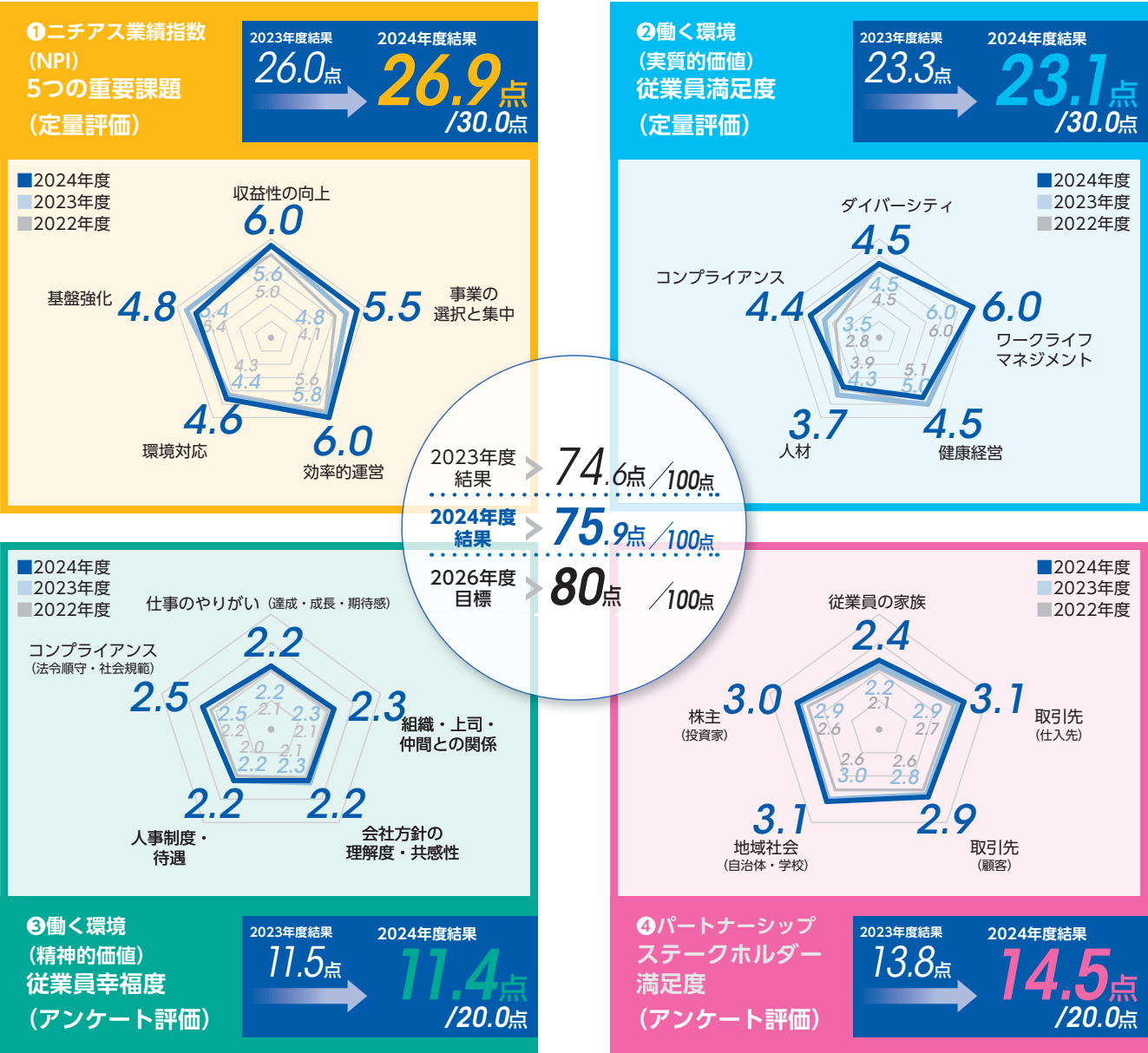
2024年度ニチアス幸せ価値指数の結果と向上施策

当社グループでは、「働きやすい明るい会社」の実現度を評価する通信簿として、「ニチアス幸せ価値指数」の評価を2022年度から進めています。

「ニチアス幸せ価値指数」は①ニチアス業績指数(NPI)、②従業員満足度、③従業員幸福度、④ステークホルダー満足度の4つの評価要素から成り立っています。

詳細は図4の通りで、2026年度に100点満点中80.0点獲得を目標に進め、2024年度は75.9点の結果となりました。

図4 2024年度ニチアス幸せ価値指数



2024年度の結果を踏まえた指数向上への取り組み

2024年度の結果では、①ニチアス業績指数(NPI)および④ステークホルダー満足度の点数について全体的に向上が見られましたが、②従業員満足度の「人材」および「健康経営」、③従業員幸福度の「会社方針の理解度・共感性」の項目の点数には低下が見られました。

これらの指標を向上させるべく、2025年度は、人材戦略における求める人物像の策定、ウォーキングチャレンジなど健康増進に向けたイベントの充実、新理念体系の周知活動の展開などの具体的な施策を進めています。

また、従業員の家族の満足度向上を意識した福利厚生サービスの加入などの充実も図っています。

今後も「ニチアス幸せ価値指数」の点数向上を目指し、さまざまな施策を行い、「働きやすい明るい会社」を実現させてまいります。

取り組みⅣ

サステナビリティ推進活動

サステナビリティ推進体制

当社グループのサステナビリティを考えるうえでは、環境の「Environment」、社会・人事の「Social」、統治の「Governance」、そしてそれらをつなぐデジタルの「Digital」と、全体を包括する全社戦略の「Strategy」の5つの要素を大切にしており、これらの頭文字を取ってESGD'sとしています(図5)。

当社グループのサステナビリティ推進委員会では、前述の5つの要素(サステナビリティ全体)に関する大きな方針や課題を設定しています。その方針や課題を受け、傘下である環境部会、社会・人事部会、(コーポレート)ガバナンス部会、デジタル部会、戦略部会の5つの専門部会が、各種方針や具体的な戦略や課題を設定し、活動を行っています(図6)。

図5 ニチアスグループESGD's

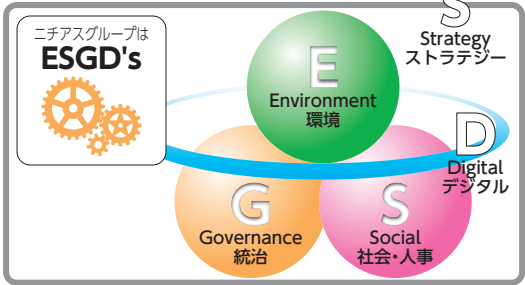
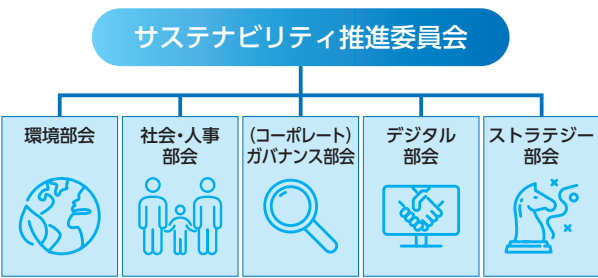


図6 サステナビリティ推進委員会



サステナビリティ方針の制定

当社グループの持続的成長と持続可能な社会の実現を目指すため、2025年4月に「サステナビリティ方針」を制定しました。この方針は、各種方針や宣言の受け皿となる上位概念の方針でもあり、2024年から活動を開始しているサステナビリティ推進委員会の活動方針ともなります。「働きやすい明るい会社」を実現するためには、サステナビリティ推進委員会の活動の成果が非常に重要となります。

サステナビリティ方針

ニチアスグループは企業理念の実践を通して  
グループの持続的な成長と持続可能な社会の実現を目指します

サステナビリティに関する活動

2024年度の主な各部会の活動内容・検討課題は表3の通りです。

環境部会では気候変動対策をはじめとした環境関連の認証を取得しました。社会・人事部会では「求める人物像」の策定検討など人材戦略の策定を行いました。

また、(コーポレート)ガバナンス部会では、国内外グループ会社の規程整備やBCPの拡充などを図りました。デジタル部会では、ニチアスグループ情報セキュリティ基本方針の制定やデジタル投資委員会を発足させました。戦略部会では、サステナビリティ方針制定を含む理念体系の再構築やマテリアリティの精査・特定を行いました。

2025年度は、これらの活動をさらにブラッシュアップし、特に人材に関わる方針策定を含めた、従業員のエンゲージメント向上施策に対して積極的に取り組みます。

これらの活動により、当社グループと社会が持続的に繁栄できる礎を築いてまいります。

表3 2024年度各部会活動内容

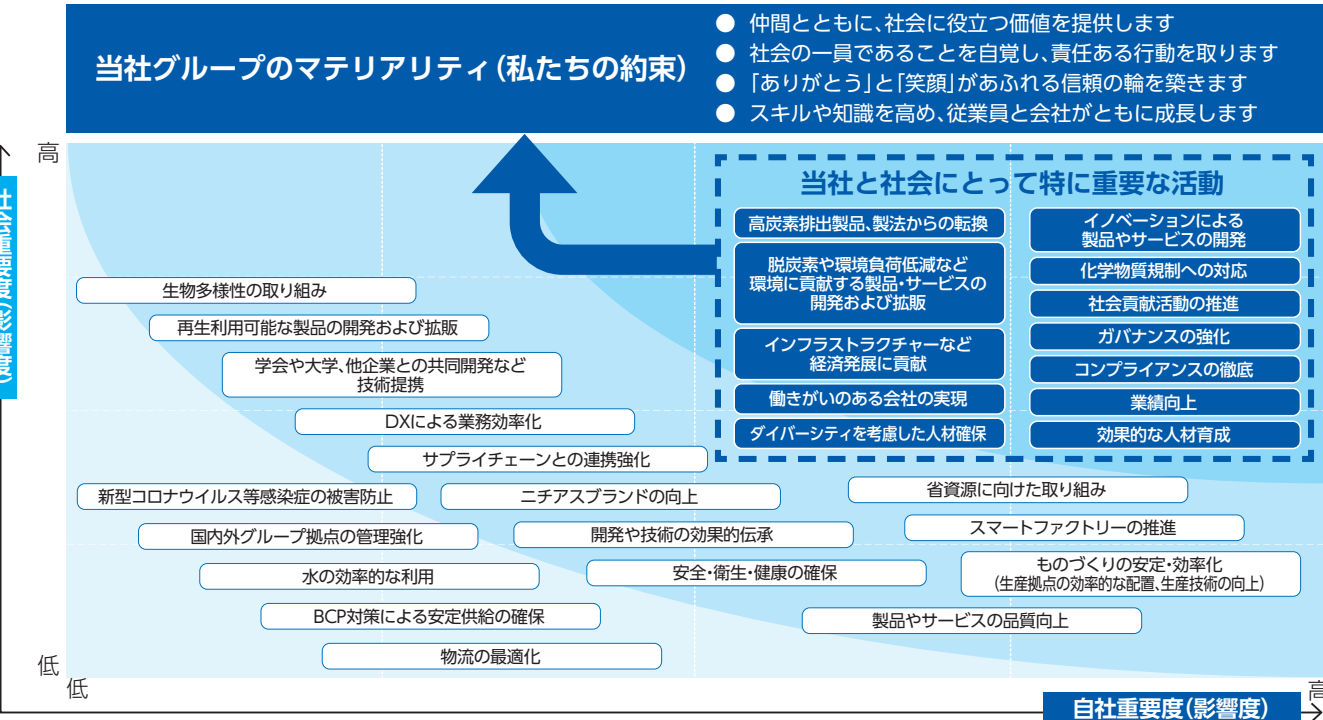
|                 |                                                   |
|-----------------|---------------------------------------------------|
| 環境部会            | ■ 環境関連の認証取得・情報開示と自然資本対応準備<br>■ 環境配慮型製品の定義・評価しくみ構築 |
| 社会・人事部会         | ■ 人材戦略における求める人物像の策定検討、育成・採用方針の策定<br>■ 働き方多様性の検討   |
| (コーポレート)ガバナンス部会 | ■ 国内外グループ会社の規程整備<br>■ BCP対策の拡充                    |
| デジタル部会          | ■ デジタル方針の制定<br>■ デジタル投資委員会の発足                     |
| 戦略部会            | ■ 理念体系の再構築、サステナビリティ方針制定<br>■ マテリアリティの精査・特定        |

ニチアスグループのマテリアリティ

当社グループの「私たちの約束」は、行動規範であると同時に社会課題へのマテリアリティ（企業が優先して取り組むべき重要課題）でもあります。「私たちの約束」を守るために思考、行動することで、社会課題の解決と当社グループの持続的成長を両立させることが実現可能となります。

下の図表では、当社グループのマテリアリティと関連するニチアス幸せ価値指数、当社と社会にとって特に重要な活動、およびSDGs(持続可能な開発目標)との関連性について掲載しています。これらマテリアリティを達成し、持続可能な社会への貢献を果たしてまいります。

当社グループのマテリアリティ特定プロセス



当社グループのマテリアリティと関連するニチアス幸せ価値指数

| マテリアリティ(私たちの約束)                                | 関連するニチアス幸せ価値指数                                                          | 当社と社会にとって特に重要な活動                                                     | 主に関連するSDGs                                                     |
|------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| 仲間とともに、社会に役立つ価値を提供します                          | ①ニチアス業績指数(NPI) 5つの重要課題<br>・収益性の向上(稼ぐ力を高める)・事業の選択と集中<br>・効率的運営・環境対応・基盤強化 | ・業績向上<br>・インフラストラクチャーなど経済発展に貢献<br>・イノベーションによる製品やサービスの開発<br>・ガバナンスの強化 | 4 質の高い雇用、5 公正な労働と経済的繁栄、6 持続可能な水と海洋資源、7 持続可能なエネルギー、8 持続可能な産業と雇用 |
| 当社グループのチームワークを活かし、お客さまと社会の課題解決に向け「断つ・保つ」の技術で貢献 | ②働く環境(実質的価値) 従業員満足度<br>・ダイバーシティ・人材                                      | ・脱炭素や環境負荷低減など環境に貢献する製品・サービスの開発および拡販                                  | 8 持続可能な産業と雇用、9 持続可能なエネルギー、10 公正な労働と経済的繁栄、12 持続可能な消費と生産         |
|                                                | ③働く環境(精神的価値) 従業員幸福度<br>・組織・上司・仲間との関係・会社方針の理解度・共感性                       | ・高炭素排出製品、製法からの転換<br>・化学物質規制への対応<br>・ダイバーシティを考慮した人材確保                 | 13 持続可能な都市とコミュニティ、14 持続可能な消費と生産、15 持続可能な生態系                    |
|                                                | ④パートナーシップ ステークホルダー満足度<br>・株主(投資家)                                       | ・効果的な人材育成<br>・働きがいのある会社の実現                                           | 16 公正な労働と経済的繁栄、17 持続可能な都市とコミュニティ                               |
| 社会の一員であることを自覚し、責任ある行動を取ります                     | ①ニチアス業績指数(NPI) 5つの重要課題<br>・環境対応                                         | ・脱炭素や環境負荷低減など環境に貢献する製品・サービスの開発および拡販                                  | 4 質の高い雇用、5 公正な労働と経済的繁栄、6 持続可能な水と海洋資源、7 持続可能なエネルギー、8 持続可能な産業と雇用 |
|                                                | ②働く環境(実質的価値) 従業員満足度<br>・ダイバーシティ・人材・コンプライアンス                             | ・高炭素排出製品、製法からの転換<br>・化学物質規制への対応<br>・ダイバーシティを考慮した人材確保                 | 8 持続可能な産業と雇用、9 持続可能なエネルギー、10 公正な労働と経済的繁栄、12 持続可能な消費と生産         |
|                                                | ③働く環境(精神的価値) 従業員幸福度<br>・コンプライアンス(法令順守・社会規範)                             | ・効果的な人材育成<br>・働きがいのある会社の実現<br>・コンプライアンスの徹底                           | 13 持続可能な都市とコミュニティ、14 持続可能な消費と生産、15 持続可能な生態系                    |
|                                                | ④パートナーシップ ステークホルダー満足度<br>・地域社会(自治体・学校)                                  | ・社会貢献活動の推進                                                           | 16 公正な労働と経済的繁栄、17 持続可能な都市とコミュニティ                               |
| 「ありがとう」と「笑顔」があふれる信頼の輪を築きます                     | ②働く環境(実質的価値) 従業員満足度<br>・ワークライフマネジメント・健康経営・人材                            |                                                                      | 4 質の高い雇用、5 公正な労働と経済的繁栄、6 持続可能な水と海洋資源、7 持続可能なエネルギー、8 持続可能な産業と雇用 |
|                                                | ③働く環境(精神的価値) 従業員幸福度<br>・組織・上司・仲間との関係・人事制度・待遇                            | ・働きがいのある会社の実現<br>・効果的な人材育成                                           | 13 持続可能な都市とコミュニティ、14 持続可能な消費と生産、15 持続可能な生態系                    |
|                                                | ④パートナーシップ ステークホルダー満足度<br>・従業員の家族・取引先(仕入先)・取引先(顧客)                       |                                                                      | 16 公正な労働と経済的繁栄、17 持続可能な都市とコミュニティ                               |
| スキルや知識を高め、従業員と会社がともに成長します                      | ②働く環境(実質的価値) 従業員満足度<br>・人材                                              | ・効果的な人材育成<br>・働きがいのある会社の実現                                           | 4 質の高い雇用、5 公正な労働と経済的繁栄、6 持続可能な水と海洋資源、7 持続可能なエネルギー、8 持続可能な産業と雇用 |
|                                                | ③働く環境(精神的価値) 従業員幸福度<br>・仕事のやりがい(達成・成長・期待感)                              |                                                                      | 13 持続可能な都市とコミュニティ、14 持続可能な消費と生産、15 持続可能な生態系                    |

プラント向け工事・販売事業

石油化学、発電所などの幅広いプラント産業向けに、保温保冷・耐火・防音工事や各種シール材・断熱材の製品を提供し、建設からメンテナンスまでお客さまと長期にわたる信頼関係を構築し、高い評価を得ております。今後はカーボンニュートラル実現に向けた次世代エネルギーインフラ案件への参画に向け、既存の事業を拡大するとともに新工法や製品開発を行い、幅広い産業を支えて社会貢献に務めてまいります。

主な製品・サービス



保温保冷工事



保温機能回復工法



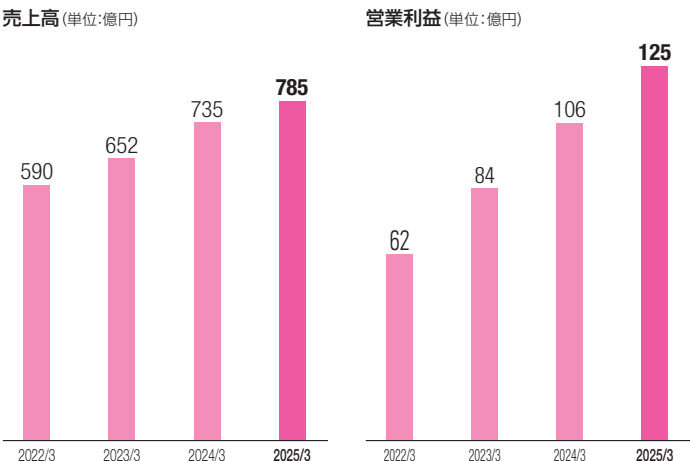
ガasket加工用移動式サービスカー



基幹産業事業本部 本部長  
鳥塚 幹夫

2024年度の振り返り

2024年度はカーボンニュートラルに向けたエネルギー構造の動きが我々の想定より鈍化した1年でした。このような環境のなか、石油精製・石油化学分野では既存設備の安定操業や延命化のためのメンテナンスが堅調に推移しました。また、原子力分野では新規再稼働に向けた安全対策工事が旺盛な1年でした。原子力発電所の新規再稼働については不透明感がありますが、カーボンニュートラルの実現や今後増えていく電源を確保するために必要な存在であり、引き続き新規再稼働に向けたスペックインや工事受注に向け活動してまいります。総括としましては、売上・利益ともに堅調に推移し、過去最高の業績を達成することができました。



セグメント戦略

- 顧客への製品の供給から工事施工まで、独自のトータルサポートサービスの提供による他社との差別化
- カーボンニュートラルに向け、顧客との技術連携による次世代エネルギー、インフラ案件への参画
- 診断Lite立ち上げによる「Thermofit®」拡販と、間口の拡大による省エネ需要の取り込み

今後の取り組み

今後の社会はカーボンニュートラルに向けたエネルギー構造変革が加速し、さまざまな変化が予想されます。2040年に向けてデータセンターや半導体工場などの設備が増え、電源の需要が増加する見通しです。カーボンニュートラルを実現しながら増加していく電源の需要をまかなうためには、再生エネルギーとともに原子力発電所の再稼働が必要となります。安全に再稼働させるためにはさまざまな安全対策工事が必要となります。その一例として、火災防護対策工事では、発電所内で万が一火災が発生した場合に、設備や電線管が損傷しないように耐火材でラッピングします。耐震補強工事では新たに配管を支える支持材が設置されるため、支持材周りに金属保温材を取り付ける必要があります。今後は、再稼働に向けた安全対策工事の受注に向けスペックイン活動を行うとともに、製品の供給から工事施工までトータルサポートサービスで他社との差別化を図り、お客さまと信頼関係を築いてまいります。



耐火材として使用される「パイロジェル™ XTE」



支持材周りに新たに設置される金属保温材

## 工業製品事業

工業製品事業はシール材、断熱材、ふっ素樹脂製品、フィルター製品など、多くの製品群を保有しており、国内外の幅広い産業分野へと提供しています。全社のマザー事業として新たな事業を創出するという使命のもと、市場環境の変化や技術革新などのトレンドをグローバルな視点で捉え、「断つ・保つ」®の技術をベースとした新たな価値の創造を探索することで、産業のさらなる発展に貢献してまいります。

### 主な製品



ガスケット



ロックウールMG製品



配管ライニング

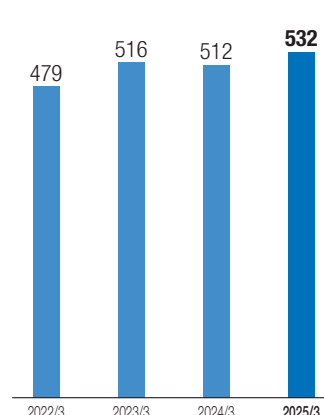


工業製品事業本部 本部長  
藤井 草平

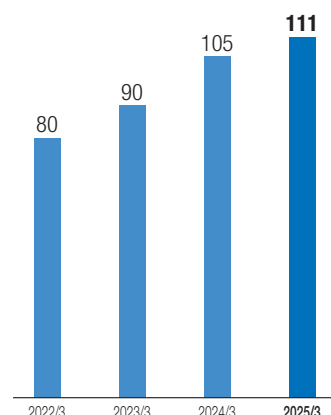
### 2024年度の振り返り

2024年度は国内のインフラ向けシール材や医療機器、食品機械などの分野が引き続き堅調に推移するなか、AI関連の投資に牽引される形で高純度薬液製造設備や半導体ファシリティ向けのふっ素樹脂配管材料が好調に推移し、また、電子部品製造分野では一部で投資再開の動きが見られたこともあり、事業本部として過去最高の業績を達成しました。自動車のEV化減速やPC・スマートフォン需要の低迷により、フィルター製品やふっ素樹脂素材では厳しい市場環境が続いていますが、いずれも中長期的な成長が見込まれる市場と予想しますので、次の需要増を見据えて製品開発や生産能力の確保を進めています。

売上高 (単位:億円)



営業利益 (単位:億円)



### セグメント戦略

- 市場別事業戦略の策定と有望成長市場への積極投資
- 新規事業開拓に向けたマーケティング体制の強化
- 原価低減活動推進によるコスト競争力の向上
- 環境に配慮した製品開発とものづくりの推進
- 原材料調達複線化と製造拠点多元化による製品安定供給

### 今後の取り組み

工業製品事業は長きにわたり東アジア・東南アジアを中心に海外事業を展開しており、近年では有望成長市場向け製品について、製造拠点の多元化と地産地消モデルの構築に取り組んでいます。昨年度は蘇州霓佳斯工業製品有限公司(中国)の第3工場において、高機能ゴムリング「プレイザー」® シリーズの製造を開始しました。

米中貿易摩擦など世界経済の動向が不透明な部分もありますが、今後に向けてEV用の次世代電池関連投資に対応するフィルター製品、日系企業が技術的優位性を持つ半導体材料製造分野向けのふっ素樹脂製品など、将来需要や需要地に対応した設備投資を検討しています。

工業製品事業では市場の成長性、品質・価格面での製品の競争力、地政学的リスクなどを考慮しながら、グローバルでの最適な生産・供給体制の構築を継続してまいります。



蘇州霓佳斯工業製品有限公司  
第3工場 (2024年竣工)



産業除湿機向け  
除湿ローター

## 高機能製品事業

高機能製品事業は半導体市場向けに、ふっ素樹脂、無機断熱材、ゴム分野で差別化された製品・技術・サービスを提供しています。それぞれの分野において材料開発、評価技術、高度な加工技術を強みとしながら、お客さまのご要望をしっかりと受け止める密着対応により、最適なソリューションを提供することを第一に考えています。これからも差別化戦略を推進し、お客さまに新たな価値を提供しつつけることで、持続的な成長を目指します。

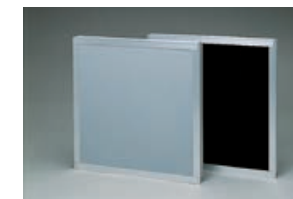
### 主な製品



薬液搬送用PFAチューブ



配管ヒーター



ケミカルフィルター

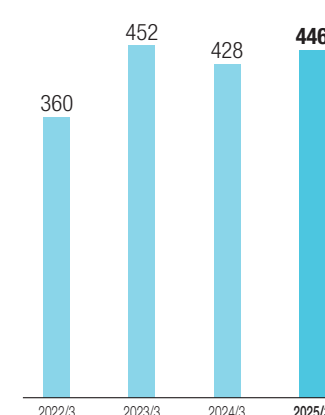


高機能製品事業本部 本部長  
龍光 幸徳

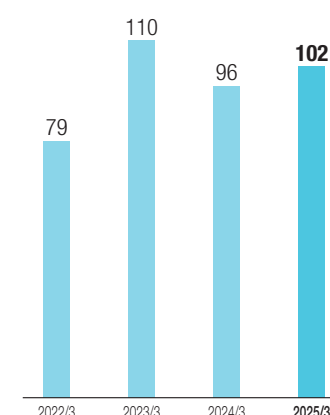
### 2024年度の振り返り

2024年度の半導体市場はスマートフォン、PC、車載用パワーデバイスなどは低調に推移し、需要に力強さが欠けましたが、生成AIの普及にとともに、AI向け半導体およびデータセンター投資が市場を牽引しました。このような市場環境のなかで、昨年度に対して連結売上高は4%増の446億円、営業利益5%増の102億円となりました。2025年度上期は引き続きAI以外の需要が低調に推移し、本格的な回復は下期以降を見込んでいることから、通期では前期を若干上回る市場成長を予想しています。ただし、一部お客さまの在庫調整が入るため、今期は売上・利益ともに前期並みを見込んでいます。

売上高 (単位:億円)



営業利益 (単位:億円)



### セグメント戦略

- 徹底した顧客密着型営業による顧客との信頼関係構築
- ニーズに応じ先取りした技術開発による差別化製品の創出
- 市況の変動に追従できる生産体制構築による機会損失の回避

### 今後の取り組み

中長期的に成長する半導体市場において、以下4点①トータルソリューションによる顧客との信頼関係構築、②差別化された製品および環境へ配慮した製品開発、③先読みした事業投資に加えて自動化導入による安定した生産体制構築、④生産拠点の分散や安定調達を目指したサプライチェーン構築によるBCP対応への強化に重点的に取り組むことで、お客さまにとってこれまで以上に必要不可欠な存在になることを目指します。



クリーン性や耐薬品透過性に優れたチューブ



架橋構造を自社で設計・開発した  
ゴム製品

## 自動車部品事業

自動車部品事業は、エンジン周りの気体や液体など流体の流れを「断つ」シール材、エンジンからの熱を「断つ」防熱部品、ブレーキや車載部品の音・振動を「断つ」防音・制振部品を事業の柱として国内外の自動車メーカーに展開しています。材料開発から設計・評価・製造・品質保証までの一貫体制を構築することで、お客さまの多様なニーズに対応し、これまで高い評価・信頼を得ております。

多様化するニーズを先取りした新製品開発、環境に配慮した商品提供・技術的取り組みにより、自動車産業の発展に貢献してまいります。

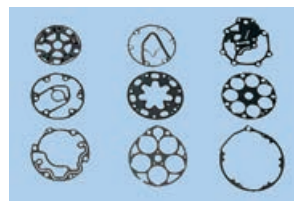


自動車部品事業本部 本部長  
今中 博信

### 主な製品



ブレーキシム



コンプレッサー用ガスケット



自動車用樹脂部品

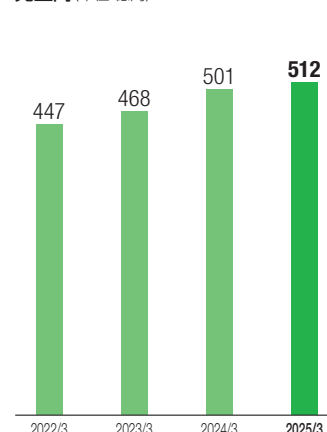
### 2024年度の振り返り

自動車業界は、長期的な電動化、EVシフトである見方に変わりはありませんが、欧米などではこれまでの急速な変化に対する揺り戻しの兆しが見られております。

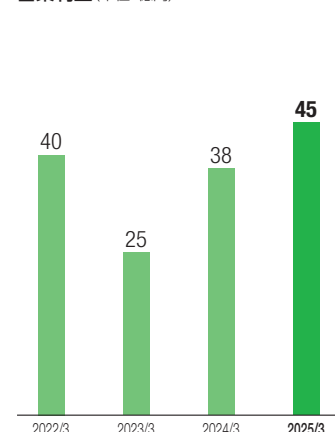
2024年度の日系自動車メーカー生産台数は、北米は好調な需要が続きましたが、中国・東南アジアでの需要は低調となり、グローバルでの生産台数は前年に比べ減少となりました。

当事業では、市場低迷による影響はありましたが、為替相場の円安進行、原材料やエネルギー高騰分の価格転嫁が進んだことにより、売上高は前年度に対し2%増の512億円、営業利益は20%増の45億円で増収増益となりました。

売上高 (単位:億円)



営業利益 (単位:億円)



### セグメント戦略

- 拡大する次世代車市場に対して、ニーズを先取りした差別化製品を創出
- 事業環境動向の変化に適応した生産体制の構築
- カーボンニュートラルを目指した製品開発および生産改善への取り組みを推進

### 今後の取り組み

内燃機関向け事業は、電動化の流れのなかで需要減少が見込まれますが、国や地域のエネルギー事情、車両の用途により、電動化の進捗が異なるため、需要に見合った生産体制の構築を図ります。インド市場に関しては今後も内燃機関車の拡大により成長が期待できるため、設計・評価体制整備による開発能力の強化と、生産能力増強に向けた工場拡張投資を進めてまいります。

次世代車向け事業は、J2K(次世代事業開拓)プロジェクトを軸とした活動により、当社の「断つ・保つ」®の技術を活用し、新たな市場に展開しています。

強みである「断つ・保つ」の技術を活かし、新規事業創出に向けた取り組みを一層強化してまいります。



インド工場の拡張検討



J2Kプロジェクトの展開

## 建材事業

建材事業は、当社グループがこれまでに培った「断つ・保つ」®の技術で、みなさまの日々の居住空間において活躍できる、耐火・不燃・断熱・防音性能に優れた製品を開発し、製造・販売、そして一部の製品においては施工も行っております。また現在は既存製品の使用用途を広げる開発にも注力しており、これをより多くのお客さまに安心してお使いいただけるよう、機会の拡大に尽力してまいります。



建材事業本部 本部長  
富松 博幸

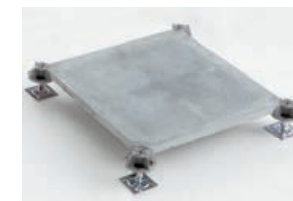
### 主な製品



内装不燃材



巻付け耐火被覆材

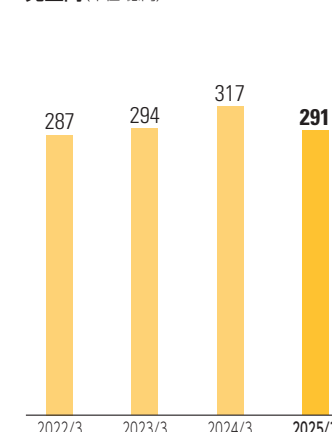


フリーアクセスフロア

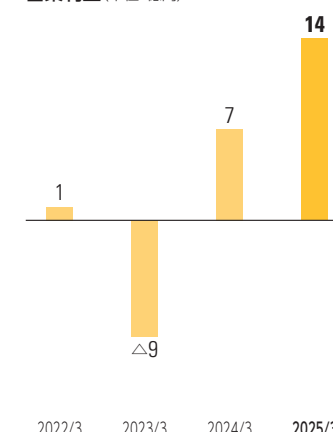
### 2024年度の振り返り

建設市場は、前年から続く円安・賃金上昇・資材高騰により建設コストが上がり、さらに、都心では一部建設資材の供給不足に起因する大型再開発物件の工期の遅れが発生しております。これにより、計画していた製品の納入が進まなかったという、ネガティブな環境要因があった一方で、昨年に不採算事業であったロックウール断熱材事業から撤退した効果と、けい酸カルシウム製品の生産集約による効率化が功を奏し、2024年度の業績は、前年度比では減収ながら増益となりました。

売上高 (単位:億円)



営業利益 (単位:億円)



### セグメント戦略

- 需要変動に、機敏に対応できる生産体制の構築と収益モデルの変革
- ユーザーの個別ニーズに応じた製品開発とそれを可能にする生産体制のしくみづくり
- 東南アジアを主体に海外市場での開拓を図る

### 今後の取り組み

建材事業の主軸製品の一つである巻付け耐火被覆材「マキベエ®」は、これまで主にオフィスビルや倉庫などの耐火被覆用途として多くの物件でご採用いただけてきました。今後は建物のより多くの部位でご使用いただけるように、いくつかのテーマを設けて開発を進めております。またOAフロア市場で高いシェアを誇る「ニチアス オメガフロア®」ですが、2025年度より増産体制を構築し、供給能力を増強します。都市部のランドマークとなるような大型再開発物件の受注を積極的に進めると同時に、業績の安定化を図るため、工期遅延などの急な需要変動にも対応できるよう、販売網・営業体制の見直しを検討します。また、本部内に事業開発チームを立ち上げ、若手を中心に開発業務の推進に取り組んでおります。この活動をより活発にし、次世代のポートフォリオの一角を占める新規事業の創出を実現してまいります。



「マキベエ」は、令和5年4月1日の建築基準法一部改正にともない、新たに梁1.5時間・2.5時間の耐火認定を取得

「断つ・保つ」®の技術の結晶である製品やサービスを生み出す当社グループの研究開発と生産体制。事業本部と連携しながら社会に役立つものづくりに取り組んでいます。

## 研究開発

### 研究開発本部長メッセージ

当社グループの技術基盤である「断つ・保つ」は長い歴史のなかで、さまざまな産業分野のお客さまとともに進化してきました。時代や市場の要求は日々大きく変化しており、これからも持続可能な明るい未来の構築に貢献するため「断つ・保つ」の技術の拡充と高度化を進めています。

シール、断熱、防音、耐火、耐食、クリーンの「6つの技術」、これを支える多様な要素技術は情報通信や半導体産業、次世代エネルギー、モビリティなどに代表される成長産業においても必要不可欠なものであり、市場のニーズ、スピードに対応すべくさらなる発展が求められています。また、新規事業や新技術の創出活動の一環として、大学や外部研究機関、ベンチャーなどの外部パートナーとのオープンイノベーション、研究DXの取り組みも強化していきます。



研究開発本部 本部長  
岩田 耕治

### 注力している取り組み

#### 1. 情報通信・半導体産業分野

スマートフォンやIoT、通信・ネットワーク機器、自動運転など情報通信機器は年々高度化しています。そこで重要になる部品の一つが高速高周波用基板であり、伝送損失の低さが特徴であるふっ素樹脂は、さらなる高速化の要求に対応する材料として期待が高まっています。しかし、ふっ素樹脂は熱膨張率が高く、また接着性が悪いことから、銅箔などの回路形成材料と複合化しにくいという弱点もあります。当社のふっ素樹脂複合化技術および独自成形技術をベースに、これらの課題解決に注力し、研究開発を加速しております。

#### 2. 再生可能エネルギー分野

日本が推進している持続可能エネルギー社会のなかで、特に注目されているのが水素社会です。その水素を効率的に輸送するための水素キャリアとして、液体水素や液化アンモニア、メチルシクロヘキサン(MCH)などが注目されています。水素を「つくる」「はこぶ」「ためる」「つかう」のすべての領域において、当社の

「断つ・保つ」の技術は貢献できるものであり、研究開発を強化しています。特に低温から高温までの断熱材およびその評価・設計技術は当社の得意とする領域であり、極低温領域までの技術拡大に取り組んでいます。



極低温熱伝導率測定装置

### 今後の課題や展望

当社は幅広い事業領域と技術を基盤に、お客さまの困りごとや要望に対して技術ソリューションを提供する、顧客密着型の研究開発を得意としています。コア技術の深化を進める一方で、技術革新のスピードや市場環境の変化に対応するため、オープンイノベーションの実践を目指していきます。昨年、その一環として東北大学に設置された高輝度放射光施設「ナノテラス」の利用を開始しました。今後は産学連携で成果を生み出す有志連合「コアリション」の利用拡大をさらに進めていきます。また、大学、スタートアップ企業やベンチャー企業、外部研究機関との接点を拡大し、創造型の新規テーマの創出に取り組んでまいります。外部連携を

強化することにより、より多様な視点からの研究が可能となり、革新的な技術の開発が期待されます。

研究開発DXも重要課題です。情報管理・共有ツールを活用し、研究開発情報を集約・効率化する取り組みを進めています。近年進展の著しいMI(Materials Informatics\*)にも注目し、活用検討を進めています。優れた情報解析ツールやAI技術があっても、それを役立てるのは人の力です。研究所では情報技術を活用できる人材はもちろん、「断つ・保つ」の技術を活用できる人材の育成を進めています。これにより、当社の研究開発力がさらに強化されることや、持続的な成長が期待されます。

※材料開発にデジタル技術を活用すること。

## 生産

### 生産本部長メッセージ

近年の技術革新は目覚ましいものがあり、あらゆる分野で急激に変化し今後も継続すると予測されますが、この変化に対する対応の成否は当社にとっても機会とリスクになると受け止めております。

またものづくりにおいては、企業の社会的責任として温室効果ガス排出削減、資源循環、自然共生社会実現などの環境課題への対応や、今後ますます深刻化するであろう労働力不足への対応、サプライチェーンの強靱化に向けた取り組みも不可欠となってきております。

当社グループの生産活動において、これらの課題や変化に対応すべく、生産戦略の展開とものづくりの進化に取り組んでおります。また、人材、建屋、生産設備などの生産資源の確保や環境負荷低減に向け、積極的な投資と技術の向上に引き続き取り組んでまいります。



生産本部 本部長  
浅田 啓起

### 注力している取り組み

生産本部では次の4つの重要方針に取り組んでいます。1つ目は「安全安心で安定したものづくり体制の構築」です。

お客さまに信頼される品質の確保はもとより、従業員や地域住民が安心できる工場を目指し、安全・環境改善に積極的に取り組んでいます。また老朽化建屋、設備の更新・改善、防災対策にも力を入れています。

2つ目は「将来を見据えた生産資源の確保」です。事業の変化に柔軟に対応できるよう、建屋・設備・人材・資材の確保を進め、製造拠点の再配置などを戦略的に考えていきます。

3つ目は「環境経営の推進」です。国内外問わず太陽光パネルの設置や省エネ活動を積極的に取り組んでいます。今後は脱炭素だけではなく、資源循環と自然共生の取り組みを推進していきます。

4つ目は「ものづくりの進化と効率化」です。国内労働人口



NICHIAS HAIPHONG CO.,LTD.(ベトナム)の太陽光パネル

減少や事業変化へ柔軟に対応できるよう、工程の自動化、情報の流れのデジタル化、システム化に積極的に取り組んでいます。また、NKK(ニチアス改善活動)により生産現場の改善力をさらに向上させ、労働生産性の向上を目指しています。

### 今後の課題や展望

今後の社会は、脱炭素社会におけるEV化、エネルギーの転換、また気候変動による災害リスクの増加、さらに労働人口減少による労働力不足、半導体産業の拡大といったさまざまな変化が予想されます。そのなかで生産体制へ課せられる課題は多々ありますが、今まで以上に、自動化による省人化、省力化を加速させ、さまざまな管理業務をデジタル化からシステム化につなげ、スマートファクトリーを目指したものづくりを進めていきます。一方では、古い設備の維持管理、保全活動・改善活動も並行して進めていく必要があります。

そのために必要不可欠なものの一つは、人材の確保・育成です。生産技術系、デジタル人材を確保するため、新卒採用、経験者採用、さらには外部リソース

の活用にも積極的に取り組み、人材教育体制を確立し、次世代を担う人材の確保・育成に取り組むと考えています。

今後も全製造拠点とともに、“人と地球にやさしいものづくり”を目指していきたいと思ひます。



自動搬送ロボットの活用



加工品の自動仕上げライン

役員一覧 (2025年6月27日現在)

取締役



代表取締役社長  
亀津 克己

1985年 3月 当社入社  
2013年 6月 当社執行役員  
2016年 6月 当社取締役執行役員  
2019年 6月 当社取締役常務執行役員  
2022年 6月 当社代表取締役社長 (現任)



代表取締役専務執行役員  
山本 司

1986年 3月 当社入社  
2018年 6月 当社執行役員  
2021年 6月 当社取締役執行役員  
2022年 6月 当社代表取締役専務執行役員 (現任)  
同年 6月 当社内部統制・コンプライアンス・CSR・経理担当  
2023年10月 当社内部統制・コンプライアンス・サステナビリティ・経理担当 (現任)



取締役専務執行役員  
田邊 智

1989年 4月 当社入社  
2013年 6月 当社執行役員  
2019年 6月 当社取締役執行役員  
2021年 6月 当社取締役常務執行役員  
2024年 6月 当社取締役専務執行役員 (現任)  
2025年 4月 当社生産部門・安全衛生・環境・品質保証統括担当 (現任)



取締役常務執行役員  
佐藤 清

2003年 6月 当社入社  
2016年 6月 当社執行役員  
2021年 6月 当社取締役執行役員  
2023年10月 当社研究開発・デジタル化推進担当 (現任)  
2024年 4月 当社取締役上席執行役員  
同年 6月 当社取締役常務執行役員 (現任)



取締役常務執行役員  
龍光 幸徳

1988年 9月 当社入社  
2017年 6月 当社執行役員  
2021年 6月 当社高機能製品事業本部長 (現任)  
2022年 6月 当社取締役執行役員  
2023年10月 当社営業部門担当 (現任)  
2024年 4月 当社取締役上席執行役員  
2025年 6月 当社取締役常務執行役員 (現任)



社外取締役  
和智 洋子

1989年 4月 弁護士登録 (現任)  
同年 4月 梶谷総合法律事務所入所 (現在)  
2015年 6月 当社社外監査役  
2019年 6月 当社社外取締役 (現任)  
2023年 6月 エステー株式会社社外取締役 (現任)  
2025年 3月 協和キリン株式会社社外監査役 (現任)



社外取締役  
真鍋 靖

1979年 4月 株式会社日立製作所入社  
2017年 4月 同社執行役常務・営業統括本部副本部長兼産業・流通・水・アーバン担当CMO  
2021年 6月 三菱瓦斯化学株式会社社外取締役 (現任)  
2024年 6月 当社社外取締役 (現任)



社外取締役  
岩崎 玲子

1989年 4月 凸版印刷株式会社 (現 TOPPAN ホールディングス株式会社) 入社  
2002年 4月 株式会社トッパンマインドウェルネス (現 TOPPAN株式会社) 常務取締役  
2014年 1月 同社代表取締役  
2024年 5月 アークランズ株式会社社外取締役 (現任)  
同年 8月 株式会社For SDGs設立  
同社代表取締役 (現任)  
2025年 6月 西川ゴム工業株式会社社外取締役 (現任)  
同年 6月 当社社外取締役 (現任)

監査役



常勤監査役  
野瀬 満

1986年 3月 当社入社  
2023年 6月 当社常勤監査役 (現任)



常勤監査役  
本橋 和幸

1989年10月 当社入社  
2024年 6月 当社常勤監査役 (現任)



社外監査役  
村瀬 幸子

1995年 4月 ニチハ株式会社入社  
2008年 9月 弁護士登録 (現任)  
2015年11月 株式会社文教堂グループホールディングス社外監査役 (現任)  
2018年 9月 九段坂上法律事務所入所 (現在)  
2019年 6月 当社社外監査役 (現任)  
2020年 6月 マクセルホールディングス株式会社 (現マクセル株式会社) 社外取締役 (現任)  
2024年 6月 日本鑄造株式会社社外取締役 (現任)



社外監査役  
高野 信彦

1975年 4月 福岡国税局採用  
2016年 7月 熊本国税局長  
2017年 8月 税理士登録 (現任)  
同年 8月 高野信彦税理士事務所所長 (現任)  
2018年 3月 東亜合成株式会社社外取締役 (監査等委員) (現任)  
2020年 6月 当社社外監査役 (現任)



社外監査役  
出口 雅敏

1982年 4月 住友商事株式会社入社  
2017年 4月 同社執行役員内部監査部長  
2019年 4月 住友精密工業株式会社常務執行役員  
2020年 6月 同社代表取締役専務執行役員  
コーポレートマネジメント部門長  
2023年 9月 テクノプロ・ホールディングス株式会社社外取締役 (監査等委員) (現任)  
2024年 6月 当社社外監査役 (現任)



社外取締役メッセージ 社外取締役 和智 洋子

——取締役会における議論の状況や主な議題についてどのようにお考えですか。  
社内外を問わず、率直な意見が述べられており、闊達な議論がなされています。報告事項についても、実績についてはコンパクトに、今後についての課題を含めた中期的なビジョンも盛り込むなどの工夫が続けられており、取締役会の重要な職責である経営方針やガバナンスの決定に資するものになっていると考えます。

——印象に残っている議論についてお聞かせください。  
丁寧な経過報告がなされることで最終的な意思決定に向けて十分な検討ができたという事案がありました。経済状況も政治状況も予断を許さない現状においては、迅速かつ果敢な判断が求められることが多くなっていますが、事案によっては経過を見守り時間をかけてじっくりと考えるという余裕を持つことも必要だと感じた次第です。

——ニチアスのガバナンス面への評価についてお聞かせください。  
ガバナンスが機能しているかという視点を常にきちんと持って経営されていると考えます。ただ、言わずもがなですが、常に改善が必要なこと (NKKの精神ですね) はいうまでもありません。

——ご経歴やご経験を社外取締役としてどのように活かしていただいているか、また今後、どのような役割を果たしていこうとお考えでしょうか。  
長年さまざまな業種の企業法務にかかわり、発生してしまった事象のみならず、予防法務の観点からの対応も担当してきました。また、複数の会社の社外役員を経験することにより、法律家の立場からのコンプライアンスやガバナンスのアドバイスだけでなく、世の中の変化に応じた企業の中長期的な方向性をどう舵取りしていくべきか等についてもいろいろと考える機会を得ました。今後もこれらの経験を活用し、かつ、社外の目を持ち続けてニチアスの発展に尽力したいと思います。

——持続的な成長の実現に向けたニチアスへの期待や課題について、ご意見をお聞かせください。  
ニチアス理念“私たちは、「断つ・保つ」の技術で地球の明るい未来に貢献します”の実践については、役員だけでなく従業員一人ひとりがしっかりと考えていると感じています。地球の明るい未来への貢献は、当社のみならず社会の持続的な成長に向けたものと言えます。今後もこの理念を堅持することは当然のこととし、同時に、発想の転換も含めた柔軟性が発揮されることを期待しています。

The diagram is a horizontal timeline titled "～2009年" (～2009) on the left and "2010年～" (2010～) on the right. It lists various corporate governance initiatives by year, with some items spanning multiple years. The timeline is divided into three main sections: 1999-2009, 2010-2019, and 2020-2025.

| Year  | Initiative                                    |
|-------|-----------------------------------------------|
| 1999年 | ■ 執行役員制度の導入                                   |
| 2001年 | ■ 指名委員会・報酬委員会設置                               |
| 2002年 | ■ 取締役の任期の短縮(2年から1年)                           |
| 2003年 | ■ コンプライアンス委員会の設置<br>■ 通報窓口の設置(現在6カ所)          |
| 2004年 | ■ 社外監査役の増員(総数3名)                              |
| 2005年 | ■ (内部) 監査室の設置                                 |
| 2006年 | ■ 内部統制システムに関する事項の決定<br>■ 内部統制プロジェクトチームの発足     |
| 2008年 | ■ 会長職の廃止<br>■ 内部統制室の設置                        |
| 2009年 | ■ 内部統制監査室の設置<br>(監査室と内部統制室を統合)                |
| 2015年 | ■ 社外取締役の選任(総数1名)                              |
| 2016年 | ■ 社外取締役の増員(総数2名)                              |
| 2019年 | ■ 社外取締役の増員(総数3名)                              |
| 2023年 | ■ 株式報酬制度の導入                                   |
| 2024年 | ■ 指名委員会・報酬委員会の委員長、<br>および委員の過半数を社外役員に<br>変更   |
| 2025年 | ■ 非財務考慮要素による役員業績連<br>動報酬制度の導入(2026年度より<br>適用) |



当社の取締役会は、経営の透明性、公正性を高め、かつ意思決定を迅速に効率的に行うため、当社事業に精通した5名の取締役と、独立した立場から自由に提言できる3名の社外取締役で構成しています。取締役会は毎月定例日に1回、および必要場合は臨時に開催し、取締役会規程に定めるさまざまな重要事項を決定するとともに業務執行の状況を監督しています。

取締役会では、2022年度を初年度とする5ヵ年の中期経営計画「しくみ・130」の第1ステージの最終年度として、収益性の向上、効率的運営、環境対応、基盤強化などの諸施策のほか、2025年度からの第2ステージに向けての事業の選択と集中、新規投資案件、株主還元などについての議論、審議を行いました。また、既存の投資案件の進捗状況や、気候変動対応、サイバーセキュリティ対応などについても定期的なモニタリングを実施しています。

## 取締役会の実効性評価

当社は全取締役および監査役が、取締役会の構成や運営状況などについて、無記名のアンケートによる自己評価を行い、その内容を取締役会で検討・分析することで、取締役会の実効性を評価しています。

2025年6月

- 取締役会の構成
- 取締役会の役割・責務
- 取締役会の運営・審議
- 取締役の職責
- 任意の諮問委員会など

取締役会の全体としての実効性が十分確保されていることを確認しました。

「議案の絞り込みによる会議運営の見直し」「持続的成長に資する中長期的議論、非財務情報についての議論の深化を図るべき」などの課題が挙げられました。

取締役会の運営のさらなる改善に努め、中長期的な議論や非財務情報に関する議論の深化を図っていきます。

当社は監査役会設置会社であり、経営監視のための機能の客観性と中立性を確保するため、それぞれ異なった専門分野(会社経営、法律および財務・会計)を持った、自由な立場で意見を述べる事ができる3名の社外監査役と、さまざまな当社業務経験を持つ2名の常勤監査役によって構成しています。監査役会は原則として毎月1回開催され、監査状況の報告のほか、経営執行の適法性等について活発な意見が交わされています。また、取締役会等においては、高い見地から経営に対し積極的に意見表明を行っています。

2024年度開催回数：13回

3 指名委員会

取締役会の諮問機関として、「指名委員会」を設置しています。役員候補者の選任については、「指名委員会」が選任基準に照らして、協議・推薦したうえ、取締役会にて審議し、株主総会に候補者を提案しています。委員長および構成員の過半数を独立社外役員とし、役員候補者の選任のプロセスの客観性や妥当性を高めています。

構成（2025年6月27日現在）

委員長:和智洋子(社外取締役)

委 員:亀津克己(代表取締役社長)、山本司(代表取締役専務執行役員)、真鍋靖(社外取締役)、岩崎玲子(社外取締役)

2024年度活動内容

指名委員会では、2024年度の株主総会終了後の新たな経営陣のもと、委員会の構成を見直し、委員長および委員の過半数を社外役員とする変更を行いました。2025年度の実行役員候補者についての審議のほか、将来の経営幹部候補育成のための施策、当社のこれからの人事戦略などを担う組織の新設などについて議論し、取締役会に答申いたしました。

2024年度開催回数：2回

4 報酬委員会

取締役会の諮問機関として、「報酬委員会」を設置しています。取締役の報酬等の決定については、業績、職務の重要性や責任等を勘案して、「報酬委員会」において協議した結果を取締役会にて審議し決定しています。委員長および構成員の過半数を独立社外役員とし、報酬決定のプロセスの客観性や妥当性を高めています。

構成（2025年6月27日現在）

委員長:真鍋靖(社外取締役)

委 員:亀津克己(代表取締役社長)、山本司(代表取締役専務執行役員)、和智洋子(社外取締役)、岩崎玲子(社外取締役)

2024年度活動内容

報酬委員会では、2024年度の株主総会終了後の新たな経営陣のもと、委員会の構成を見直し、委員長および委員の過半数を社外役員とする変更を行いました。2025年度の実行役員候補者の報酬案のほか、ESG指標などの非財務考慮要素による役員業績連動報酬制度の導入の是非、報酬の変動幅、導入時期などについて議論し、取締役会に答申いたしました。

2024年度開催回数：3回

取締役会、監査役会、指名委員会、報酬委員会の概要（2024年度実績）

|     | 氏名         | 各会議体への出席状況 |        |       |       |
|-----|------------|------------|--------|-------|-------|
|     |            | 取締役会       | 監査役会   | 指名委員会 | 報酬委員会 |
| 取締役 | 亀津 克己      | 14/14回     | —      | 2/2回  | 3/3回  |
|     | 山本 司       | 13/14回     | —      | —     | 1/1回  |
|     | 田邊 智       | 13/14回     | —      | —     | —     |
|     | 佐藤 清       | 14/14回     | —      | —     | —     |
|     | 龍光 幸徳      | 14/14回     | —      | —     | —     |
|     | 江藤 洋一 (社外) | 14/14回     | —      | 2/2回  | —     |
|     | 平林 良人 (社外) | 4/4回       | —      | —     | —     |
|     | 和智 洋子 (社外) | 14/14回     | —      | —     | 3/3回  |
|     | 真鍋 靖 (社外)  | 10/10回     | —      | 2/2回  | —     |
| 監査役 | 関 裕昭       | 4/4回       | 3/3回   | —     | 1/1回  |
|     | 野瀬 満       | 14/14回     | 13/13回 | 2/2回  | —     |
|     | 本橋 和幸      | 10/10回     | 10/10回 | —     | 2/2回  |
|     | 岩淵 勲 (社外)  | 4/4回       | 3/3回   | —     | —     |
|     | 村瀬 幸子 (社外) | 14/14回     | 13/13回 | 2/2回  | 1/1回  |
|     | 高野 信彦 (社外) | 14/14回     | 13/13回 | —     | 3/3回  |
|     | 出口 雅敏 (社外) | 10/10回     | 10/10回 | —     | 2/2回  |

取締役のスキル・マトリクス（2025年6月27日現在）

|     | 氏名    |             |  | 取締役の専門性・経験(スキル・マトリクス) |       |             |            |       |
|-----|-------|-------------|--|-----------------------|-------|-------------|------------|-------|
|     |       |             |  | 企業経営・戦略               | 財務・会計 | 法務・コンプライアンス | 営業・マーケティング | 製造・開発 |
| 取締役 | 亀津 克己 | 代表取締役社長     |  | ○                     | ○     | ○           | ○          |       |
|     | 山本 司  | 代表取締役専務執行役員 |  | ○                     | ○     | ○           |            |       |
|     | 田邊 智  | 取締役専務執行役員   |  | ○                     |       | ○           |            | ○     |
|     | 佐藤 清  | 取締役常務執行役員   |  | ○                     |       | ○           |            | ○     |
|     | 龍光 幸徳 | 取締役常務執行役員   |  | ○                     |       |             | ○          | ○     |
|     | 和智 洋子 | 社外取締役       |  |                       | ○     | ○           |            |       |
|     | 真鍋 靖  | 社外取締役       |  | ○                     |       |             | ○          | ○     |
|     | 岩崎 玲子 | 社外取締役       |  | ○                     |       | ○           |            |       |

※ スキル・マトリクスは、すべての専門性と経験を記載するものではなく、特に期待する分野について記載したものととなります。

業務執行機関

5 経営会議

取締役会を効率化するための審議機関として、取締役、常勤監査役、本部長および社長が指定した者により構成される「経営会議」が原則として毎週開催され、稟議案件の承認および全社的な業務運営や個別の重要案件に関して審議・報告しています。

2024年度開催回数：48回

6 サステナビリティ推進委員会

環境や社会課題を解決しながら持続的な成長を果たすため、サステナビリティ担当役員を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。当委員会は、サステナビリティ推進の基本方針・戦略を策定するとともに、傘下の各専門部会を統括し、当社グループのサステナビリティ活動を推進しています。▶P18参照

2024年度開催回数：8回

7 環境委員会

地球環境に配慮し環境負荷の低減を目指した事業活動を行うため、代表取締役社長を委員長とする「環境委員会」を設置しています。当委員会は、気候変動を含む環境問題にかかわる課題についての対策などを立案し、当社グループの環境負荷低減活動を指導・推進しています。

2024年度開催回数：4回

8 コンプライアンス委員会

法令順守はもとより、社会の良識、常識を踏まえたコンプライアンス活動に取り組むため、コンプライアンス担当役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しています。当委員会は、コンプライアンスの実践に必要な諸施策を策定し、当社グループのコンプライアンス活動を指導・推進しています。▶P33参照

2024年度開催回数：11回

役員報酬

- 当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を取締役会において決議しており、その概要は以下の通りです。
- a 当社の取締役の報酬は、金銭による固定報酬およびインセンティブを目的とした株式報酬で構成する。ただし、社外取締役の報酬については、その職責に鑑み、固定報酬のみとする。
  - b 固定報酬は、月額32百万円以内とする。また、株式報酬は、一定の譲渡制限期間を付した株式とし、固定報酬とは別枠で年額 1 億円以内、株式数の上限を年 4 万株以内とする。
  - c 各取締役の報酬額は、その役位に応じた基準額を定め、例えば、具体的な額については業績、職務の重要性や責任等を勘案して、社外取締役および社外監査役を含めた報酬委員会において協議した結果を取締役会に諮り、決定する。
  - d 全取締役の固定報酬および株式報酬のそれぞれの総額は、株主総会の決議により定められた限度額の範囲内において決定する。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数（2024年度実績）

| 区分            | 報酬等の総額 | 報酬等の種類別の総額 |       | 対象となる役員の員数 |
|---------------|--------|------------|-------|------------|
|               |        | 金銭固定報酬     | 株式報酬  |            |
| 取締役（社外取締役を除く） | 296百万円 | 255百万円     | 40百万円 | 5名         |
| 監査役（社外監査役を除く） | 37百万円  | 37百万円      | —     | 3名         |
| 社外取締役         | 41百万円  | 41百万円      | —     | 4名         |
| 社外監査役         | 24百万円  | 24百万円      | —     | 4名         |

役員ごとの連結報酬等の総額等※（2024年度実績）

| 氏名    | 連結報酬等の総額 | 役員区分 | 会社区分 | 連結報酬等の種類別の額 |       |
|-------|----------|------|------|-------------|-------|
|       |          |      |      | 金銭固定報酬      | 株式報酬  |
| 亀津 克己 | 105百万円   | 取締役  | 提出会社 | 88百万円       | 16百万円 |

※ 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

コンプライアンス

当社グループは、企業経営を行ううえで、また社会の中で活動する一員として、多くのステークホルダーのみなさまと良好な関係を構築できるよう、法令・定款の順守はもとより、社会の良識、常識を踏まえたコンプライアンス活動に取り組んでいます。

当社グループのコンプライアンス活動の基盤は、毎月開催のコンプライアンス委員会本部委員会と3ヵ月に一度開催の各事業所、グループ各社の支部委員会にあります。

グローバル・コンプライアンス・ポリシー

従来から当社グループは、ニチアス理念に基づき、グローバルで健全な経営を行えるようコンプライアンスの実践を経営の最重要課題と位置づけてまいりました。この課題を実践するために、国内外のニチアスグループ全体で共通して順守すべき重要事項を「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」として定めております。

また、この「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を踏まえて、「コンプライアンス綱領」を作成しています。本綱領では、社会状況の変化や法改正への適合、違反行為への啓発や通報窓口への相談対応など、「ニチアスグループに関係するすべての方」に守っていただきたいコンプライアンスに関する基本姿勢を示しています。

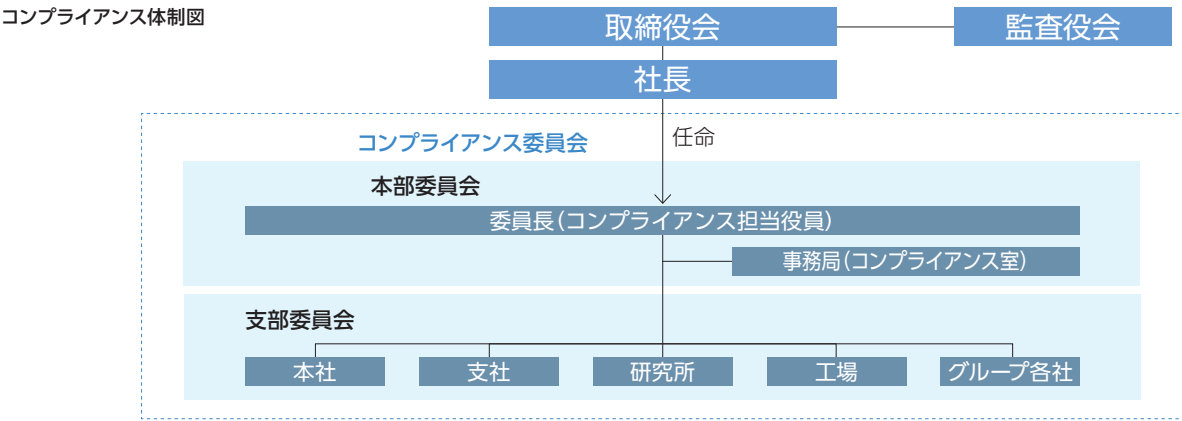
| コンプライアンスに関する3つの基本姿勢                                        | グローバル・コンプライアンス・ポリシーにおける行動規範           |
|------------------------------------------------------------|---------------------------------------|
| 法令・ルールを順守し、その精神を尊重した公正で健全な企業活動を行う。                         | 1. 社会規範の順守                            |
|                                                            | 2. 贈収賄の禁止                             |
|                                                            | 3. 利益相反行為の禁止                          |
|                                                            | 4. 公正な事業競争                            |
|                                                            | 5. 未公表の会社情報に基づく株式などの売買禁止（インサイダー取引の禁止） |
|                                                            | 6. 貿易関連法令の順守および適切な輸出入手続               |
| 社員の人権と人格、自主性を尊重し、成長を支援する。                                  | 7. 人権・人格の尊重                           |
|                                                            | 8. ハラスメントの禁止                          |
| グループをとりまくさまざまな関係者の立場に立った行動とコミュニケーションを通じて、広く社会との良好な関係を維持する。 | 9. 製品とサービスの安全と品質                      |
|                                                            | 10. 環境への配慮                            |
|                                                            | 11. 健康で安全な職場環境                        |
|                                                            | 12. 知的財産権の保護と活用                       |
|                                                            | 13. 情報の管理                             |
|                                                            | 14. 正確な財務記録                           |

体制

各事業所、グループ各社ではそれぞれにコンプライアンスを推進する支部委員会が組織され、各職場の課題に対応した独自の活動指針を策定・周知するなど、主体的な推進活動を行っています。

また、グループ横断的な視点からコンプライアンス活動を推進するために、その専門組織として、コンプライアンス室が設置されています。

コンプライアンス室では、コンプライアンス活動方針に沿った具体的な諸施策の立案・実施や各職場での実践状況の把握、課題に対する提言・助言のほか、コンプライアンスカウンター（内部通報窓口）に寄せられた意見、事案について、公平・公正、誠実に対応しています。



内部通報制度

コンプライアンスに関する通報や相談を受けやすくするために、総合通報窓口（ニチアスグループ企業倫理ホットライン）、社外窓口（弁護士事務所）、社内窓口（担当役員、労働組合窓口）、「経営に関する重大事項」を取り扱う窓口（監査役窓口）の各コンプライアンス・カウンター（内部通報窓口）に加えて、当社WEBサイト上にも通報窓口を設置しており、より透明性の高い体制の中で、コンプライアンス経営を実践できるよう努めています。そのほかに各職場に目安箱を設置し、従業員がより身近に相談しやすい体制を整えています。

コンプライアンスカウンターで受け付けた通報は、コンプライアンス通報対応協議会にて通報内容の確認を行い、十分な事実関係調査や関係者からの聞き取り調査等を行い、コンプライアンス問題の解決を図っております。通報者の氏名などが明らかな場合は対処した結果を通報者へ必ずフィードバックしております。また、匿名の通報であっても問題が起きている部署が特定できれば、事実関係調査を実施し、問題解決の対応や社内への啓発教育等を行っております。

2024年度の通報件数は63件でした。個々の通報については適切に対応しています。

リスクマネジメント

経営に重大な影響を及ぼすリスクに対しては、未然に察知し、的確に対応することが求められます。当社グループは、多様化するリスクを最小化すべく、専門的知見を持つ各部門が主導して、リスク管理の強化・充実に取り組んでいます。

品質保証

お客さまに安心して安全にご使用いただける製品を継続的に提供するため、製品の企画・設計から廃棄にいたるまでの各ステージを審査するしくみを設けています。研究開発、技術開発、営業、製造、品質保証、安全、環境、設備技術の各部門が、それぞれの専門的見地から連携し、製品の品質・安全性・信頼性、生産プロセスの妥当性を厳しく審査しています。

製品サービスの安定供給

製品サービスの安定供給

当社グループは、生産設備の故障や大規模災害による生産停止が製品・サービスの供給に大きな影響を与えることを認識し、生産設備の強靱化と復旧体制の強化に取り組んでいます。

原材料の確保

自然災害、事故、紛争などによる原材料の調達リスクを軽減するため、サプライチェーンの強靱化を進めています。調達リスクが高いと判断された原材料は、調達の複線化や在庫の確保などに取り組んでいます。

#### 従業員の安全確保

製品・サービスの安定供給のためには、事業活動を支える従業員の安全確保が大切です。従業員の安全を速やかに把握できるよう安否確認システムを導入し、安否確認訓練を定期的(年2回以上)に実施しています。また、国内すべてのグループ会社で地区防災委員会を設置し、各地区の自然災害および火災に対する備えに取り組み、防災または火災避難訓練(年1回以上)や災害が発生したときに懸念される事項の検討を行っています。2025年度より海外拠点でも地区防災委員会を立ち上げ、国内外すべてのグループ会社で防災減災活動に取り組んでいきます。

#### 情報セキュリティ

当社グループは、お客さまやお取引先からお預かりした情報資産ならびに自社が保有する情報資産について、漏えいや不正アクセスなどの多様な脅威から保護するため、適切な管理を徹底しています。

この目的のために、情報セキュリティ基本方針を策定し、経営層を含む情報セキュリティ管理体制の整備、関連法令・規範の遵守、社内規程の整備・運用、技術的対策の強化、ならびに従業員への教育・訓練に継続的に取り組んでいます。

また、サイバー攻撃をはじめとする脅威の変化や、関連ガイドラインの基準強化を踏まえ、情報セキュリティの仕組みについても定期的な見直しと改善を実施しています。特に、ITを活用した技術的対策の強化や、eラーニングおよび実機を用いた社内教育・訓練の充実に努めており、年々その内容を拡充しています。

### 成長戦略

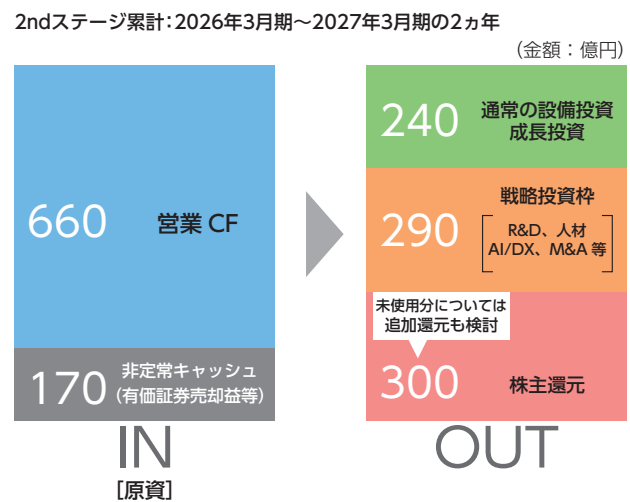
#### 財務戦略

##### 資本効率の向上

中期経営計画(しくみ・130) 2ndステージ(2026年3月期～2027年3月期)における財務戦略ですが、資本効率の向上を意識した運営に努めていきます。手元流動性の目安は1.5ヵ月～2.0ヵ月とします。自己資本比率は現状より高めないとともに、政策保有株式の純資産比率の縮減に努めます。また、新たにセグメント別ROICの運用を開始し、キャッシュコンバージョンサイクルの評価も開始し、従来体質から変化させていきます。

##### キャピタル・アロケーション

キャピタル・アロケーションですが、中期経営計画2ndステージ(2件) 累計の資金使途を策定しました。従来の設備投資に加え、新たに290億円の戦略投資枠を設け、より未来志向の投資を行っていきます。株主還元については300億円とし、仮に戦略投資枠で未使用分が生じた場合には、追加還元も検討してまいります。【右図参照】



##### 株主還元策(配当方針)

株主還元の方針については、総還元性向50%以上を基本とします。配当については、DOE5.0%以上、累進配当を基本方針とし、今後も安定的な配当を継続してまいります。また、配当とのバランスを鑑みた自己株式の取得も実施してまいります。なお、取得した自己株式の保有上限は発行済株式の10%を目安に適宜消却いたします。

#### 知的財産戦略

当社グループは、知的財産に関する活動(以下、知財活動)を事業の環境変化、目指す姿等に応じて攻守の視点から総合的に行うことにより、事業を強化していきます。特に研究、製品開発で新たに創出した技術については、特許等の権利取得、ノウハウ管理を積極的に推進し、競争優位性を確保します。また、他者の知的財産権を尊重し、新製品発売時には権利侵害がないよう調査・確認に努めるなど、知財リスクにも適切に対応します。

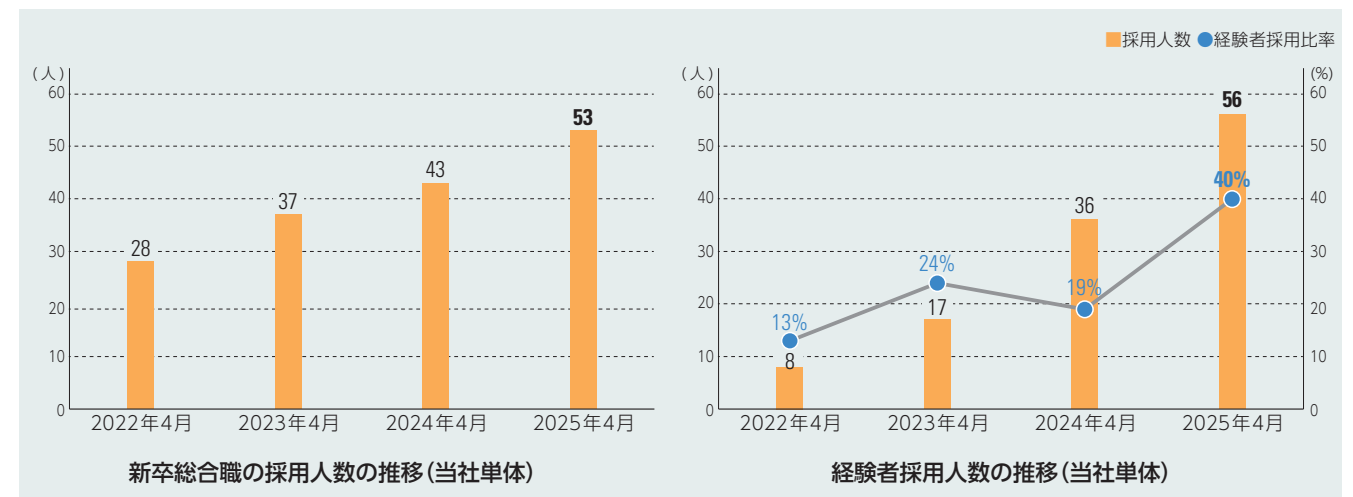
知財活動では、知的財産部が中核的な役割を担い、担当役員との円滑なコミュニケーションのもと関係部署、社外提携先と連携して各種取り組みを進めています。2024年度は、発明創作のインセンティブ強化のための発明対価(報奨金)の増額改定、特許分析のAIツールを用いたIPランドスケープの試行、競争優位性に資するノウハウを管理するしくみづくりなどに取り組んでいます。

ニチアスグループは、グループ内でのCSR活動だけでなく、お客さまにとって安全・安心で役に立つ製品・サービスを提供し、社会に貢献します。

### 採用

#### 採用の取り組みについて

当社グループでは、人材を持続的な企業価値向上のための最大の資本と捉え、長期的な視点で多様な人材の確保に向けて採用活動に取り組んでいます。新卒採用では、当社の雰囲気や肌で感じることができる研究所や工場での仕事体験を実施し、当社の魅力が伝わるように工夫した取り組みを行っています。また、より専門性の高い多様な人材を獲得していくため、経験者採用も強化しています。



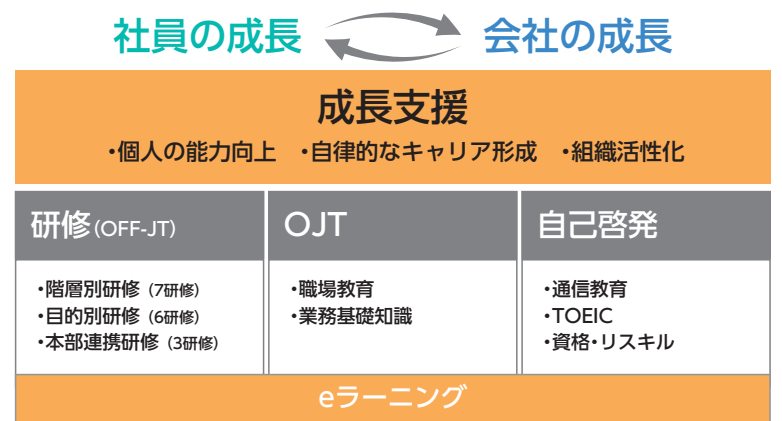
### 人材開発・育成

#### 研修体系

当社では、社員の成長と会社の成長とは表裏一体であるという考えに基づき、各種研修を中心としたOFF-JT、eラーニングや職場教育などのOJT、そして通信教育などによる自己啓発(Self Development)の3つの柱によって個人の能力向上や自律的なキャリア形成といった成長支援に取り組み、組織の活性化を図っています。特に研修については、階層別、目的別、本部連携という3つにカテゴリー分けされた多種多様な研修を通じて、新入社員から管理職まで幅広い等級や職種の社員の能力向上を図っています。

#### 若手交流会

当社では、部門を越えた若手社員の交流を促進し、同世代ならではの悩みや意見等を相談できるコミュニティを構築することを目的に、全国の各拠点で若手交流会を実施しています。次世代を担う若手社員同士の交流を通じて、お互い切磋琢磨するとともに仲間意識が醸成され、「働きやすい明るい会社」の実現に寄与しています。



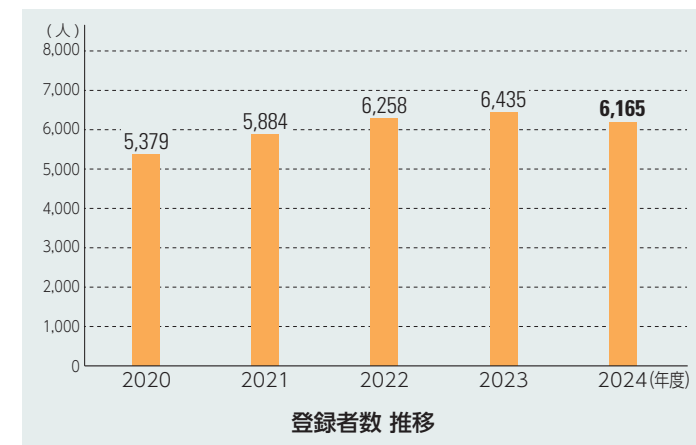
若手交流会の様子

■ NKK(ニチアス改善活動)

当社グループでは、従業員の働きがいと生産性向上の両立を目的とした「ニチアス改善活動」(NKK)を2015年から進めています。

10周年の記念となる2024年度の世界大会では、より多くの従業員が活動内容や成果を共有し合えるよう、参加人数や規模を拡大して実施しました。特に、中期計画の「しくみ・130」とNKKのコラボレーションである「しくみ」づくり賞は、「しくみ」づくりを改善の一環として取り入れやすくするために設定した特別賞になります。

今後、外部環境が大きく変化し、解決する課題も複雑化するなか、これらの変化に順応できる「しくみ」づくりを達成するため、新たな事業や業務の提案がNKKから生みだされるよう、リーダーや上長がサポートする体制を整えています。「やってみよう!」「育む」「ありがとう」を3原則とし、継続的に実施することで当社グループの“文化”となり、当社グループの目指す姿である「働きやすい明るい会社」の実現につなげます。NKKを通じて、自ら問題を発見し、考え、仲間と問題解決できる人材の育成を行っています。



ダイバーシティ

■ 障がい者雇用

当社では、障がい者が安心して働くことができるしくみの一つとして、ソーシャルオフィス制度を導入しています。ソーシャルオフィス制度とは、障がい者のサポートに関する専門スキルを持った人材が、業務遂行におけるアドバイスをはじめ、社会生活における自立を促したり、メンタル面でのサポートを行ったりと、障がい者が会社で働くということをトータル的にサポートするしくみのことです。これらのしくみを通して、障がい者にとっても「働きやすい明るい会社」となるよう、ダイバーシティの取り組みを進めています。 [P10参照](#)

■ 女性活躍

当社は女性が活躍できる会社を目指し、女性総合職の採用を積極的に行っており、「毎年の新卒採用者に占める女性の比率を20%以上にする」という目標を掲げて採用活動を行っています。これまでの採用活動の積み重ねにより、数年後には、管理職になれるだけの経験と実力を持った女性が増えてくることを見込んでいます。 [P10参照](#)

|                     |       | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|---------------------|-------|--------|--------|--------|
| 採用した従業員に占める女性従業員の割合 | 割合    | 28.6%  | 29.7%  | 30.2%  |
|                     | 女性の人数 | 8名     | 11名    | 13名    |
|                     | 採用人数  | 28名    | 37名    | 43名    |

エンゲージメント

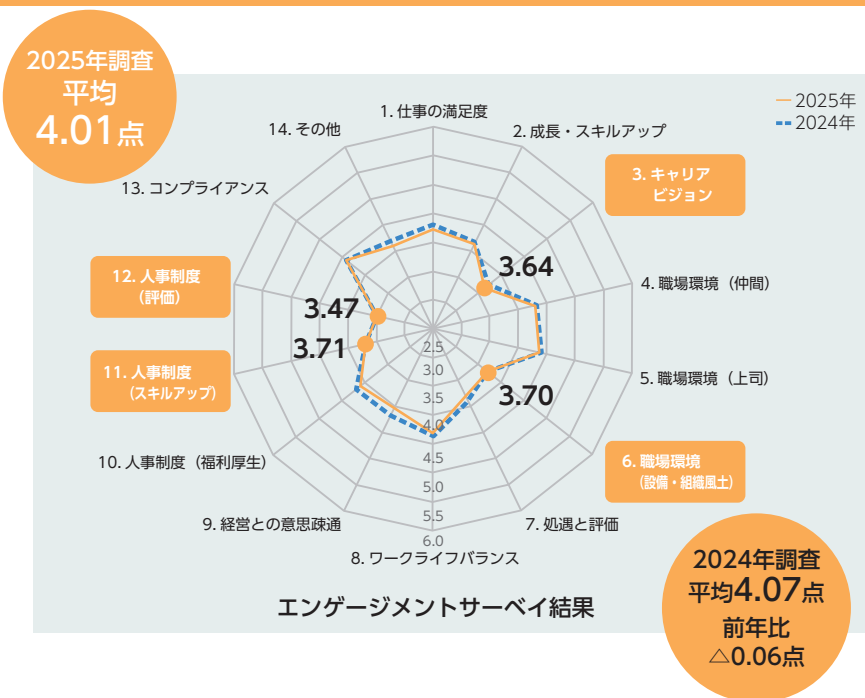
■ エンゲージメントサーベイ

当社では、従業員を「会社の重要な資本」と捉え、その声を拾い上げるしくみとして、2024年6月よりエンゲージメントサーベイを実施しています。

2024年調査の回答率は約70%、2025年調査の回答率は約85%と前年より15ポイントアップで、より多くの従業員の回答をいただくことができました。

2025年調査の結果は、昨年と同様の4項目(キャリアビジョン、設備・組織風土、スキルアップ、評価)が特に評価の低い項目となりました。

今後も継続的にエンゲージメントサーベイを実施し、調査で可視化された課題に対応することで、従業員と会社が良好な関係を継続していけるよう取り組みを進めます。



■ ニチアス幸せ価値指数

当社グループが掲げている「働きやすい明るい会社」の実現度を評価するしくみとして、「ニチアス幸せ価値指数」を制定し、2022年以降毎年調査しています。 [P17参照](#)

健康

■ 健康経営宣言

当社グループは従業員の健康と安全を企業活動の基盤と捉え、一人ひとりの心身が健康であるからこそ、イキイキと働ける明るい会社になると考えています。こうした方針のもと、2021年4月に「ニチアス健康経営宣言」を制定しました。職場の健康、からだの健康、こころの健康の3項目を重点施策と位置づけ、健康の「しくみ」づくりを実施し、従業員の健康管理に積極的に取り組んでいます。

| 重点施策 | 職場の健康  | イキイキと働ける明るい職場づくり<br>・ありがとうがあふれる明るい会社<br>疾病の早期発見と予防                          |
|------|--------|-----------------------------------------------------------------------------|
|      | からだの健康 | ・定期健康診断の有所見者の低減<br>・生活習慣病のリスク者の低減                                           |
|      | こころの健康 | ストレスに気づき、パフォーマンスを向上<br>・ストレスチェックの実施と職場環境改善<br>・メンタルヘルス教育によるラインケアとセルフケア意識の向上 |

■ 健康経営優良法人の認定

当社は経済産業省および日本健康会議が顕彰する「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に認定されました。2022年から4年連続となります。また、グループ各社でも健康経営活動を行っています。グループの新日本熱学株式会社では、中小規模法人部門でプライト500に認定されました。その他各社、健康経営優良法人の認定を取得しています。

また当社は、従業員の健康増進に会社全体で取り組んでいます。特に運動習慣の定着化として、ウォーキングイベントの期間を2ヵ月と長くしました。また、ニチアス専用のWEBサイトを作成して、参加者の歩数をランキング化して競い合いを促し、1日平均8,000歩以上を目指すようにしました。

今後も健康推進、健康リテラシー向上のしくみづくり、従業員のパフォーマンス向上を図っていきます。

■ 健康に関する情報

健康維持のために、定期健康診断などでは、再検査が必要な場合は、二次健診を推奨しています。また、ニチアス健康保険組合とも連携しインフルエンザ予防接種の支援、運動イベント、健康診断時の各種オプション検査の受診補助を実施し、35歳以上の従業員には人間ドックの受診を奨励・支援しています。さらには、健康状態や生活習慣に対する会社全体での目標値を設定して健康管理に取り組んでいます。

■ メンタルヘルスケア

当社ではこころの健康にも重点を置き、精神科医と産業医契約を交わし、従業員を支援しています。不調者に対して、定期的な面談を実施し、復職後も継続して面談を行い支援しています。また、必要に応じてその上司の支援も行っています。さらには、新入社員や新任管理職などに対する社内研修では、必ずメンタルヘルス教育を設けており、ラインケアとセルフケア意識の向上にも取り組んでいます。ストレスチェックでは、50名未満の事業所も含め、当社グループ25社、およそ5,300名を対象に実施をしました。また、集団分析も行い、より働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

■ 従業員の健康リテラシーの向上

従業員一人ひとりの心身の健康を保つためには、従業員自身の健康に対する正しい知識習得が必要と考えています。グループ報「とんぼのわ」に産業医による従業員向けの健康啓発コラムを掲載して、健康リテラシーの向上に役立てています。

グループ全社をあげたウォーキングイベントを実施しており、専用ソフトを利用して、楽しみながらチャレンジできるようにしました。

ワークライフバランス

■ 有給休暇

当社では、従業員が安心して働ける職場づくりの一環として、長時間労働の抑制を目的に総実労働時間管理をするとともに、年次有給休暇の取得目標を掲げ、積極的に取得を推進しています。従業員には、あらかじめ1年間の年次有給休暇の取得計画を立ててもらい、周囲ともその計画を共有することで、本人の取得意識の向上に加え、組織として年次有給休暇が取得しやすい雰囲気づくりにも気を配っています。 [P10参照](#)

育児休業取得率

当社では、従業員の育児と仕事の両立支援を図るため、法令を上回る内容のさまざまな制度があり、その制度を分かりやすくしたガイドブックを作成し、情報発信等を行っています。年々、男性従業員で育児休業を取る人数が増え、取得日数も増加しています。

|                       |          | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|-----------------------|----------|--------|--------|--------|
| 男女別の育児休業取得率<br>(当社単体) | 男性の取得率   | 36.1%  | 47.5%  | 67.9%  |
|                       | 育児休業した男性 | 13名    | 19名    | 36名    |
|                       | 女性の取得率*  | 110.0% | 100.0% | 93.8%  |
|                       | 育児休業した女性 | 11名    | 14名    | 15名    |
|                       | 出産した女性   | 10名    | 14名    | 16名    |

※ 厚生労働省の定めに基づき、取得率を算出しています。

ステークホルダーとのコミュニケーション

IR活動

当社では株主・投資家のみなさまに対し、フェアディスクロージャーの観点のもとコミュニケーションの充実に努めています。2024年度は、期末決算および第2四半期決算発表時にWEBによる決算説明会を開催しました。また、スモールミーティングや施設見学会、証券会社主催の国内外のカンファレンスへの参加も行いました。日常的には、対面ならびにWEB、電話会議システムを用いて、延べ221件のIRミーティングを行いました。対話を通して得られたご意見については、IR担当が定期的に経営会議などで報告し、経営・事業活動の改善に役立てています。引き続き、国内外の株主・投資家のみなさまとのコミュニケーションを強化し、幅広い株主層の形成に努めてまいります。

従業員家族との関係形成

従業員のご家族と会社が良好な関係を構築することはとても大切なことです。従業員のお子さんに両親の働いている姿を見てもらうことは、お子さんの職業観育成や当社グループが目指している「働きやすい明るい会社」の実現の一助となるものです。お子さんに両親の職場を訪問してもらう企画「こども参観日」を2025年8月に実施しました。本企画は2015年にはじまり、2020年から4年間のコロナ禍による中断期間はありましたが、毎年実施しております。

また、当社のグループ会社、日本ロックウール社の製品である農業用培地「やさいはな®ポット」を毎年夏、グループ従業員のご家族に配布しています。こちらは2020年にはじまり、本年で6年目になります。トマトの実がなった、ミニひまわりの花が咲いたなどのほほえましい成果を、各ご家族から報告いただいています。

文化・スポーツへの支援活動

プロバスケットボールチーム「広島ドラゴンフライズ」への協賛

当社はBリーグに所属するプロバスケットボールチーム広島ドラゴンフライズを2025-26シーズンのダイヤモンドパートナーとして応援しています。広島ドラゴンフライズのチーム名は、日本では広島県廿日市市宮島町にのみ生息している絶滅危惧種「ミヤジマトンボ」に由来し、チームロゴには当社のコーポレートマークと同じく、トンボを使用しています。当社ではトンボの生態を守る活動を展開しており、その活動を広島ドラゴンフライズとともに進め、スポーツの振興や文化の発展だけでなく、自然環境保護にも貢献してまいります。



当社ロゴマークが入ったユニフォーム

レーシングチーム「チームルマン」への協賛

当社はSUPER GTシリーズに参戦するレーシングチーム「VELOREX(チームルマン)」を協賛しています。SUPER GTシリーズは、1レース当たりの観客動員数3〜6万人と、日本の自動車レースで最大の観客動員を誇る国内最大級の大会です。シーズン中はレースマシンであるフェラーリに当社のブランドロゴが掲載されています。当社はスポンサー契約を通してモータースポーツ文化の振興に貢献してまいります。



当社ロゴマークをつけたレースカー

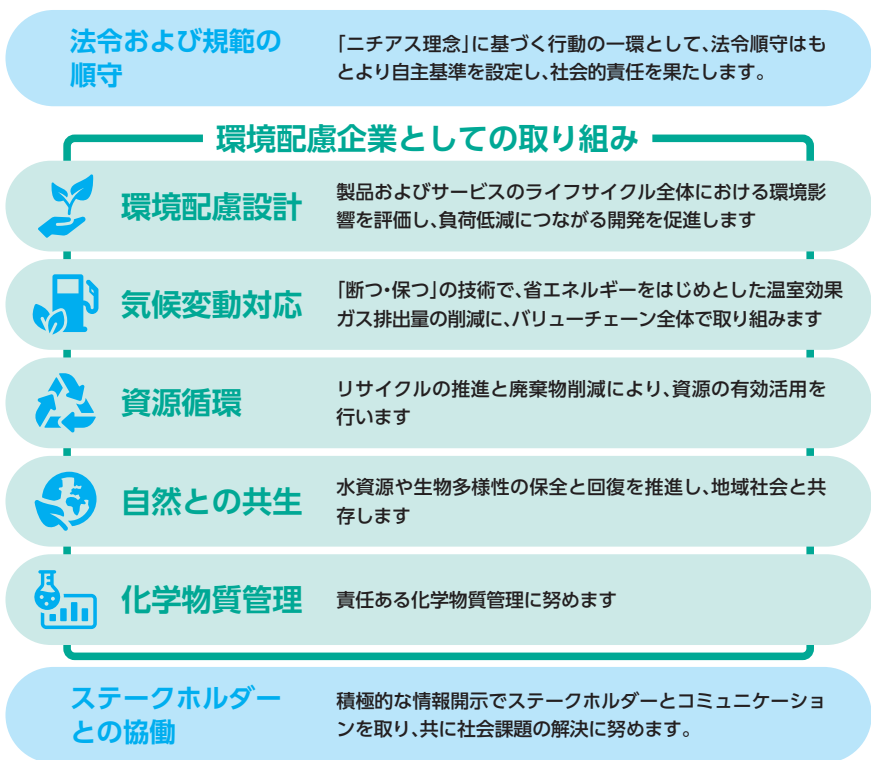
ニチアスグループは「断つ・保つ」®の技術を活かし、地球温暖化をはじめとするさまざまな環境負荷を低減し、持続発展可能な社会の実現に貢献します。

ニチアスグループ環境方針

当社グループは、2001年に「ニチアス環境憲章」を制定以降、環境負荷を低減すべく、さまざまな施策に取り組んでまいりました。

そして、2025年4月に「サステナビリティ方針」が制定されたことにより、環境憲章は、今後注力していくべき環境配慮企業としての取り組みを具体的に明記した「ニチアスグループ環境方針」として再制定しました。本方針では、法令順守はもとより環境に配慮した取り組みを推進し、ステークホルダーと協働していくことを宣言しています。

新たに制定した本方針に基づき、当社グループは地球の明るい未来に貢献する企業として、取り組みを一層強化してまいります。



推進体制

ニチアスグループ環境方針を具体的な活動に落とし込み、実行するため「環境委員会」を設置しています。同委員会のもとに「製品」「管理」「工場」の3部会を置く体制としています。製品部会では、環境配慮設計を推進すべく、環境アセスメントの実施や化学物質管理に関することを討議します。管理部会では、オフィスの省エネルギー、オフィスから出る廃棄物について討議します。工場部会では、環境法令順守状況の確認、省エネ・資源循環・生物多様性の保全活動について討議しています。

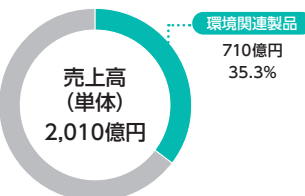
環境配慮設計

当社グループでは、2021年度より、新製品開発、設計変更時に、製品環境アセスメントの実施を義務付けています。製品環境アセスメントでは、「リスク」と「配慮」の2種類の評価を実施しています。「リスク」評価では、環境規制順守・周辺環境への影響を極小にすることを目的とし、原材料調達、生産、顧客での使用・廃棄などで、環境上の問題点を抽出し、改善します。一方「配慮」評価では、製品のライフサイクル全体でどうすれば環境配慮になるのかの評価を行います。2024年度においては、アセスメント終了製品のうち約30%が従来製品と比較してより環境に配慮している製品でした。例えば、有機溶剤の使用をやめたり、輸送を効率化したり、工程改善によりCO<sub>2</sub>排出量を削減したりした製品があります。

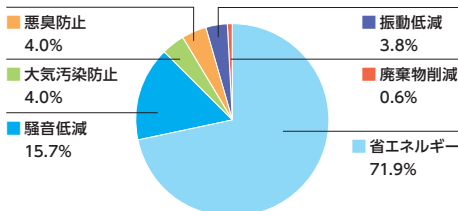
環境関連製品

当社グループでは、社会やお客さまの省エネルギーや騒音防止など、環境負荷低減に役立つ製品やサービスを「ニチアス環境関連製品」として定義しています。

2024年度  
ニチアス環境関連製品の  
売上高(単体)と比率



2024年度  
ニチアス環境関連  
製品の項目別比率



気候変動・自然関連課題に対する考え方

当社グループは事業活動を通じて、鉱物や水などの自然資本を利用しているとともに、温室効果ガスの排出などにより地球環境に影響を与えています。気候変動の激甚化や生物多様性を含む自然資本の喪失は、重大な事業リスクとなる一方で、当社グループの「断つ・保つ」\*技術は環境課題の解決に貢献し、事業機会の創出につながると考えています。

TCFD・TNFD提言に沿った情報開示

当社グループは、2023年6月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同を表明し、2025年7月に自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)におけるアダプターに登録いたしました。これらの提言に沿った情報開示を積極的に進めてまいります。



▶ 環境重点項目

環境に関する重要事項は、サステナビリティ推進委員会および環境委員会で審議、討議し、確定しました。ここで特定した5つ「環境配慮設計の推進」「気候変動対応」「資源循環の取り組み」「自然との共生」「化学物質管理」を2025年4月にニチアスグループ環境方針として定めています。

▶ 開示範囲

気候変動関連はバリューチェーン全体、自然関連は直接操業およびバリューチェーン上流を対象としました。

▶ 検討の時間軸

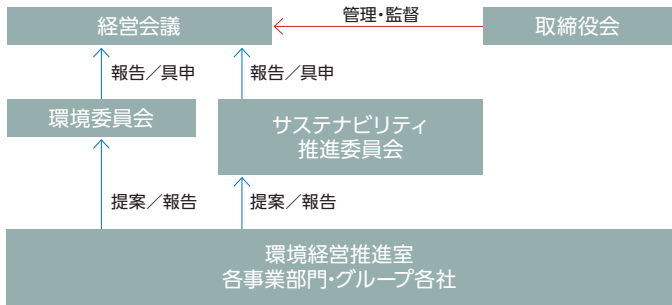
気候変動および自然関連の依存と影響、リスクと機会の評価は、短期を中期経営計画の最終年度である2026年度、中期をGHG\*排出量削減における中間目標として定めた2030年度、長期をカーボンニュートラル達成目標とした2050年度として検討しました。

※ 温室効果ガス (Greenhouse Gas)

ガバナンス・リスク管理

TCFD・TNFD共通

気候変動・自然関連に関わる課題や、機会とリスクの評価は、環境経営推進室が中心となって各事業部門・グループ各社と協議し、サステナビリティ推進委員会および環境委員会に提案、報告します。サステナビリティ推進委員会はサステナビリティ担当役員を委員長とし、毎月開催されます。環境委員会は代表取締役社長が委員長を務め、四半期に1回開催されます。環境委員会では、目標・方針設定、戦略策定および取り組み状況などを審議し、審議事項は取締役会で管理・監督しています。



気候変動に関する戦略

TCFD

当社グループでは、国際エネルギー機関 (International Energy Agency : IEA) が発行しているWorld Energy Outlook (WEO) などから将来における気温上昇として、1.5℃と4℃の気温帯のシナリオを用いてシナリオ分析を実施しております。

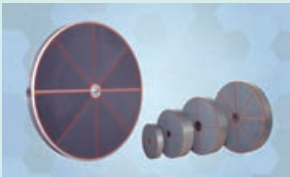
◎参照シナリオ

|          |                                                   |        |                                     |
|----------|---------------------------------------------------|--------|-------------------------------------|
| 1.5℃シナリオ | 国際エネルギー機関(IEA) Net Zero by 2050(NZEシナリオ), WEO2023 | 4℃シナリオ | 国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)によるRCP8.5シナリオ |
|----------|---------------------------------------------------|--------|-------------------------------------|

2030年に向けてはカーボンニュートラルへの移行段階として省エネ需要が拡大すると想定しており、当社の強みである幅広い断熱材ラインアップと省エネ診断サービスにより顧客の省エネに貢献できると考えております。2040年に向けては、第7次エネルギー基本計画において、原子力発電を最大限活用することが示されました。再稼働に向けた安全対策工事の需要増加も、当社の機会と捉えております。そして2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向けては、電気自動車をはじめとする次世代車や、水素等の次世代エネルギー関連製品の開発を進めており、実証段階から参画することで将来需要を取り込んでまいります。

電池製造工場の省エネ化に貢献する高性能除湿フィルター

リチウムイオン電池は、電気自動車やエネルギー貯蔵システムの普及にとともに、今後さらに需要が高まると予測されています。製造工程では、空気中の湿分が電池の性能や寿命に影響を及ぼすため、湿度管理が極めて重要です。当社の産業用除湿ローターTOMBO™ No.8800-EX-SG「ハニクル® EX-SG」をご使用いただくことで、露点温度-50℃という乾燥空気を作ることができ、さらに従来品に比べて再生に要する加熱空気温度を低くできるため、省エネ性能が大幅に向上しています。ランニングコストの削減と環境負荷の低減を実現しつつ、リチウムイオン電池の製造工程における厳しい湿度管理に対応しています。



ハニクル® EX-SG

カーボンニュートラル社会への移行リスクと機会(1.5℃シナリオ)

|        | 想定シナリオ                                   | 事業への影響                                                    | 財務影響 | 時間軸 | 主な対応策 | 関連事業                                                                              |      |       |       |    |
|--------|------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|------|-----|-------|-----------------------------------------------------------------------------------|------|-------|-------|----|
|        |                                          |                                                           |      |     |       | プラント                                                                              | 工業製品 | 高機能製品 | 自動車部品 | 建材 |
| 政策・法規制 | 炭素税の導入および環境対応により製造コストが増加する               | 自社工場の製造工程等で使用されるエネルギーコストの増加                               | リスク  | 中   | 中期    | ・ 省エネ活動の推進<br>・ 再エネ由来電力の積極導入<br>・ 高CO <sub>2</sub> 排出セグメントの事業転換および製法転換によるGHG排出量削減 | ○    | ○     | ○     | ○  |
|        |                                          | サプライヤーに課される炭素税や環境対応コストが原材料価格に転嫁され、コストが増加                  | リスク  | 中   | 中期    | ・ 低CO <sub>2</sub> 排出製品への切り替え<br>・ 歩留まり向上                                         | ○    | ○     | ○     | ○  |
| 評判     | 投資家や顧客で気候変動リスクを踏まえた投資・購買行動が拡大する          | 気候変動への対応の遅れや情報開示の消極姿勢により、ステークホルダーからの信頼低下                  | リスク  | 中   | 中期    | ・ パリ協定に整合した新たなGHG排出量削減目標の設定 (SBT認定取得)                                             | ○    | ○     | ○     | ○  |
| 市場     | カーボンニュートラルへの移行段階において省エネ製品の需要が増加する        | 熟診断や省エネ提案の需要増加、省電力、高断熱製品の需要拡大                             | 機会   | 中   | 短～中期  | ・ 熟診断、省エネ提案サービスの拡充<br>・ 省電力、高断熱製品の開発、上市                                           | ○    | ○     | ○     | ○  |
|        | GXの推進により電動化の普及、スマートシティの取り組みが強化される        | 生成AIおよびパワー半導体の需要が増加し、半導体製造装置向けの売上増加                       | 機会   | 大   | 短～中期  | ・ 積極的開発投資による省エネ製品の開発・拡販<br>・ 市場の動きを的確に捉え、先を見据えた先行投資を行い生産体制を構築                     |      |       | ○     |    |
|        | 環境意識の高まりにより環境に配慮した製品のニーズが高まる             | ライフサイクルに配慮したGHG排出量の低い製品、資源循環型製品の需要拡大                      | 機会   | 小   | 短～長期  | ・ ライフサイクルにおけるGHG削減に貢献する製品の上市<br>・ 資源循環型製品の上市<br>・ 有機溶剤レスの促進                       |      | ○     | ○     | ○  |
|        | 内燃機関自動車から電気自動車 (EV)、燃料電池車 (FCV) への移行がすすむ | 内燃機関自動車向け製品の売上減少                                          | リスク  | 大   | 中～長期  | ・ 次世代車向け音・熱・シール機能部品の上市<br>・ リチウムイオン製造装置向け高性能除湿フィルターの開発と生産能力増強                     |      | ○     |       | ○  |
|        |                                          | 次世代車 (EV、FCV、水素エンジン) 向け新規部品のニーズの増加、リチウムイオン電池製造装置向け部品の需要増加 | 機会   | 大   | 中～長期  |                                                                                   |      |       |       |    |
|        | 石油や石炭などの化石燃料からアンモニア、水素など持続可能な燃料へと置き換えられる | 石炭火力発電からの移行手段として、アンモニア混焼発電、LNG火力発電の需要が増加                  | 機会   | 中   | 短～中期  | ・ アンモニア混焼発電およびLNG火力発電の建設工事の受注拡大                                                   | ○    | ○     |       |    |
|        |                                          | アンモニア、水素、バイオマス、SAF、CCUSなど低炭素エネルギー市場の拡大による機会創出             | 機会   | 中   | 中～長期  | ・ 低炭素エネルギー市場 (アンモニア、水素、バイオマス、SAF、CCUS) に向けた新工法、新技術の開発                             |      |       |       |    |
|        |                                          | 原子力発電の再稼働、次世代革新炉の実証事業により安全対策工事等の需要が増加                     | 機会   | 中   | 中～長期  | ・ 原子力発電向け製品の生産能力増強<br>・ 新規制に対応する安全対策工事の増強                                         | ○    |       |       |    |
|        |                                          | グリーン水素製造市場の拡大による水電解装置向け部品の需要増加                            | 機会   | 中   | 中～長期  | ・ アルカリ水電解装置、固体酸化物型の水電解装置向け製品の上市、生産能力増強                                            |      | ○     |       |    |

気候変動の顕在化にともなう物理リスク(4℃シナリオ)

|    | 想定シナリオ                           | 事業への影響                                    | 財務影響 | 時間軸 | 主な対応策 | 関連事業                                               |      |       |       |    |
|----|----------------------------------|-------------------------------------------|------|-----|-------|----------------------------------------------------|------|-------|-------|----|
|    |                                  |                                           |      |     |       | プラント                                               | 工業製品 | 高機能製品 | 自動車部品 | 建材 |
| 急性 | 風水害の激甚化によりインフラの寸断や人的被害、物的被害が増加する | サプライチェーンの寸断や工場の被災により操業が停止し、売上減少や復旧コスト等が発生 | リスク  | 小   | 短～長期  | ・ 事業継続計画の強化や、環境に対応した製造設備や体制を構築<br>・ 生産効率の向上による原価低減 | ○    | ○     | ○     | ○  |
| 慢性 | 平均気温が上昇する                        | 夏季を中心に工場、工事現場での生産性低下や空調コストによる原価が増加        | リスク  | 小   | 短～長期  | ・ ロボットなどによる業務自動化、従業員の働きやすい労働環境を改善・整備               | ○    | ○     | ○     | ○  |

- 財務影響は「時間軸」に記載した期間において想定される、収益および費用に与える影響について、小:10億円未満、中:10億円以上50億円未満、大:50億円以上として記載しております。
- 時間軸は下記の期間を想定しております。  
短期:～2026年度(現中期経営計画最終年度)  
中期:～2030年度 (GHG 排出量削減中期目標年度)  
長期:～2050年度 (カーボンニュートラル達成目標年度)

▶ 気候変動に関する指標と目標

当社グループは、2050年の自社からのGHG排出量ゼロ、カーボンニュートラルを実現することを宣言し、そのマイルストーンとして、2030年度に、パリ協定の1.5℃目標に整合するGHG排出量の削減目標を定めています。

|                                       |                                                  |
|---------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 自社排出量<br>(Scope1+2)                   | 2030年度にGHG排出量を2021年度比42%削減<br>2050年度カーボンニュートラル達成 |
| 自社以外の排出量<br>(Scope3)<br>※対象カテゴリ1,3,11 | 2030年度に対象カテゴリのGHG排出量を<br>2021年度比25%削減            |
| 再生可能エネルギー比率                           | 2030年度までに再生可能エネルギー比率25%以上                        |

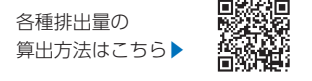


2030年度までのニチアスグループの温室効果ガス削減目標についてSBT認定\*(Science Based Targets)を2025年3月に取得しました。  
※ 国際的な脱炭素目標(パリ協定の1.5℃目標)と整合していることを示す認定

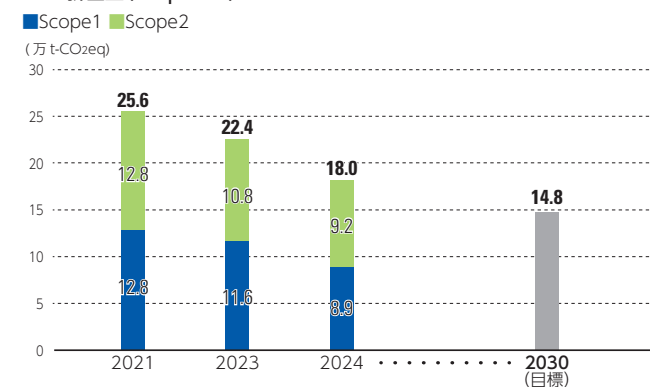
▶ 2024年度GHG排出量実績

| Scope3 上流<br>47.5万 |                |       | Scope1,2 自社<br>18.0万                |      | Scope3 下流<br>54.0万 |           |       |
|--------------------|----------------|-------|-------------------------------------|------|--------------------|-----------|-------|
| カテゴリ1              | 購入した製品・原材料     | 32.2万 | Scope1*<br>(燃料・ガス使用による直接排出)         | 9.2万 | カテゴリ9              | 輸送・配送(下流) | 2.6万  |
| カテゴリ2              | 資本財            | 3.1万  |                                     |      | カテゴリ10             | 販売した製品の加工 | 1.7万  |
| カテゴリ3              | 燃料と省エネルギー関連活動★ | 3.5万  |                                     |      | カテゴリ11             | 販売した製品の使用 | 47.9万 |
| カテゴリ4              | 輸送・流通(上流)      | 7.1万  |                                     |      | カテゴリ12             | 販売した製品の廃棄 | 1.7万  |
| カテゴリ5              | 事業から発生する廃棄物    | 0.3万  | Scope2*(マーケット基準)<br>(電力と熱購入による間接排出) | 8.9万 | カテゴリ13             | リース資産(下流) | 0     |
| カテゴリ6              | 出張             | 0.2万  |                                     |      | カテゴリ14             | フランチャイズ   | 0     |
| カテゴリ7              | 従業員の通勤         | 0.8万  |                                     |      | カテゴリ15             | 投資        | 0     |
| カテゴリ8              | リース資産          | 0.2万  |                                     |      |                    |           |       |

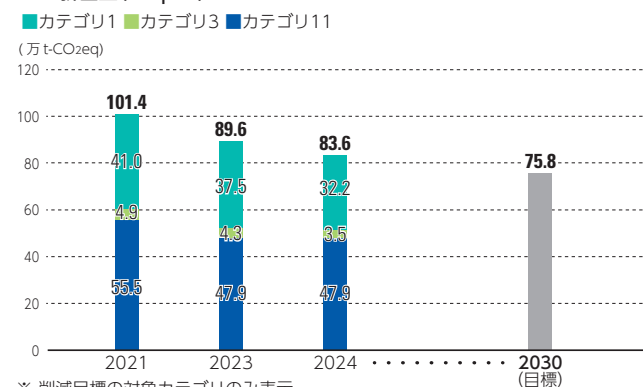
※ 各排出量は小数点1位で表示しているため、合計値と一致しない場合があります。  
※ 青字は自社以外の排出量(Scope3)のうち、削減目標の対象カテゴリ  
※ ★印は第三者検証を実施した項目



GHG排出量(Scope1+2)

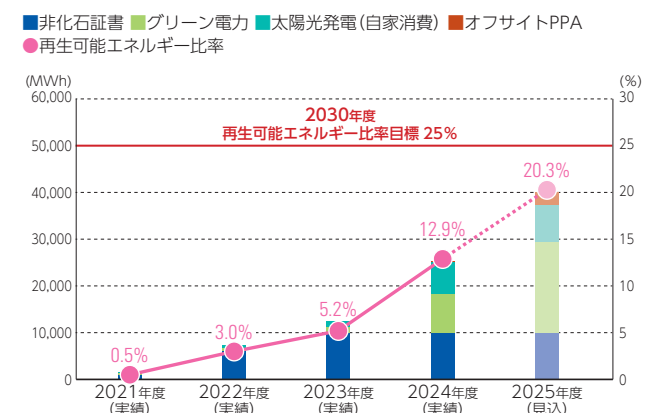


GHG排出量(Scope3)



▶ 2024年度再生可能エネルギー使用実績

再生可能エネルギー電力量(MWh)および再生可能エネルギー比率(%)の推移



袋井工場

オフサイトPPAによる電力調達スタート

2025年3月より、袋井工場でニチアスグループ初となるオフサイトPPAによる電力調達を開始しました。これにより、袋井工場の電気使用にともなうCO<sub>2</sub>排出量を年間で約842t(9%)削減することができま



当社遊休地に設置した太陽光発電設備

自然資本に関する戦略

当社グループは、原材料の調達や製品の製造などの事業活動を通じて、生物多様性を含む自然資本に依存し、そして影響を与えています。TNFD提言のフレームワークに則り、自然への依存、影響、自然関連のリスク、機会を分析し、対応策を検討しています。

自然との共生の取り組みはこちらもご参照ください。



▶ ① 一般要件

|                  |                                                                                                     |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| マテリアリティの適用       | ダブルマテリアリティの考え方を適用し、自然が事業に与える影響および事業が自然に与える影響を評価。                                                    |
| 開示範囲             | 当社グループにおいて製品を製造、販売する事業を対象(工事業業は対象外)とした。本報告では、特に自然への依存と影響が大きいと考えられるバリューチェーン上流と直接操業(国内外の製造事業所)について開示。 |
| 他のサステナビリティ課題との統合 | TCFD提言に基づく評価も実施。ガバナンス、リスク管理においては、気候変動を含む自然関連課題全般を対象とする。                                             |

▶ ② 自然との接点

当社グループは天然鉱物や樹脂、鋼材などの原材料を使用し、各種製品を製造販売しており、原材料調達における自然との接点は多くあると認識しています。直接操業(国内外の製造事業所)における自然との接点は、GIS(地理情報システム)と関連データベースを用いて評価しました。その結果、右表の接点が確認されました。

自然との接点の評価

| 評価指標             | 該当事業所数 |
|------------------|--------|
| 生物多様性にとって重要な地域※1 | 海外2事業所 |
| 生態系の完全性が高い地域※2   | 国内1事業所 |
| 水リスクが高い地域※3      | 海外5事業所 |

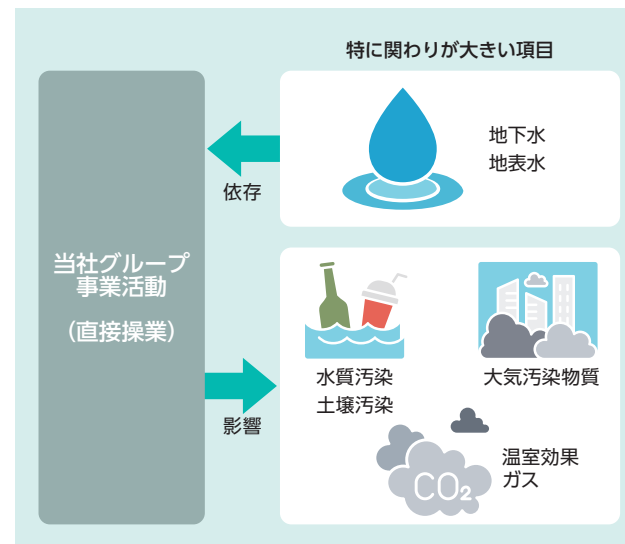
※1:WWFグローバル200(2012年)と重複する事業所  
※2:Mean Species Abundance(2015年)で60%以上の事業所  
※3:Aqueduct 4.0で、Water Stress がExtremely Highの事業所

▶ ③ 自然への依存と影響の評価

TNFDが推奨するツール(ENCORE)での評価を参考としながら、当社の事業環境に合わせて自然への依存と影響を評価しました。なお今回の評価は、自社で製品の製造を行う事業を対象としました。

バリューチェーン上流において、原材料の採掘プロセスを有する砂や鉱物などは、採掘作業を通じて生態系に与える影響が大きいと考えられます。サプライヤーアンケート等を通じて環境に配慮した採掘を促すとともに、これらの原材料を使用した製品のリサイクルを推進し、環境への負荷低減を図ります。

また、直接操業においては、水資源への依存が大きく、GHG排出、土壌・水質汚染物質、非GHG大気汚染物質の影響が大きいことがわかりました。GHG排出量の削減などによる環境負荷低減を図るとともに、水資源の保全につながる取り組みも強化してまいります。



▶ ④ リスクと機会の評価

TNFDガイダンスを参照し、シナリオⅠ(生態系サービスの劣化が小さく、市場と非市場の原動力が一致している)を想定し、リスクと機会を評価しました。

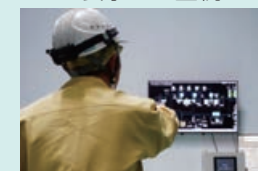
製造事業所においては、環境規制の強化やステークホルダーからの環境保護の要求が高まることを想定し、足元の負荷低減を進めるとともに、水資源の保全に努めることが重要と認識しました。

原材料調達においては、枯渇性資源が入手困難もしくはコスト増となる将来リスクが想定されました。リスク回避のため、調達先の複線化やトレーサビリティの強化、リサイクルの推進を進めてまいります。

水リスク対応 ～排水の監視を強化～

メタコート工業(株)岡山工場では、自動車用ラバーコーティッドメタルガスを製造しております。製造工程で発生する排水は、凝集沈殿ほかさまざまな処理をして、旭川を介して瀬戸内海に放流されます。

従前より1日2回、排水処理設備で状況を確認していましたが、2023年に設備や排水異常の早期発見を目的として、製造建屋内に設備の主要データを表示する監視モニターを設置し、排水の管理数値などをリアルタイムに確認できるようにしました。今後も監視強化と適正対応により、瀬戸内海の保全に努めてまいります。



監視モニター

自然共生の取り組み

当社グループの事業活動で依存している自然資本の一つに「水」があります。湿式成形や洗浄、設備の冷却やボイラー水として使用しており、事業を継続するために不可欠な資源といえます。一方、ニチアスのシンボルであるトンボも、卵を水中の植物に産み、幼虫のヤゴは水のなかに育ちます。トンボは、キレイな水や周囲の植物など、豊かな水環境を指標するものといえます。

そこで当社は、自然との共生を図るために、トンボを守る活動を推進することとしました。工場内にビオトープを設置したり、近隣の保全団体への参画など、できることからスタートしています。そして全国的な活動として、どこにどんなトンボが生息しているか、基礎的な情報を集める「トンボ調査隊」を開始しました。本活動では、株式会社バイオームが運営するアプリ「Biome」をプラットフォームとして活用し、トンボや水生植物の情報を収集します。

まずは足元の環境負荷低減を徹底するとともに、生物多様性にプラスとなる活動を推進し、自然と共生する社会に貢献していきます。

資源循環の取り組み

産業廃棄物については、生産の増加にともない排出量が増えた事業所もありましたが、各所での歩留まり改善、分別徹底の促進など、産業廃棄物削減への取り組みが推進されていることもあり、2024年度の排出量は2019年度の排出量に比べ29%の削減となりました。また、産業廃棄物排出量生産高原単位としても2019年度比45%の削減となりました。なお、当社グループの不要物<sup>\*1</sup>のうち 61%は再資源化<sup>\*2</sup>されています。各製造事業所では、製造時のムダを減らすことや資源の有効活用に向けた取り組みを進めてまいります。

2025年4月に制定した「ニチアスグループ環境方針」において、資源循環の取り組みとして、廃棄物排出量の削減とリサイクルの推進を掲げました。広域認定を取得しているロックウール製品などの再資源化量を拡大するとともに、再生材の活用を進め、GHG排出量削減も図っていきます。

※1 有価売却物を含む当社グループから排出される廃棄物  
※2 最終処分(埋め立て)以外の中間処理リサイクル、有価売却、社内再生されたものを再資源化と定義

環境パフォーマンス

INPUT

| エネルギー |            |
|-------|------------|
| 種別    | 使用量        |
| 電力    | 12,938万kwh |
| 石油燃料  | 5千kl       |
| ガス燃料  | 689万㎡      |
| コークス  | 6千t        |

| 水資源  |        |
|------|--------|
| 種別   | 取水量    |
| 上水   | 18.2万㎡ |
| 工業用水 | 59.3万㎡ |
| 地下水  | 50.7万㎡ |

| PRTR*対象物質                            |        |
|--------------------------------------|--------|
| 種類合計                                 | 69     |
| 使用量                                  | 3,278t |
| ※ 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 |        |

OUTPUT

| CO <sub>2</sub> |                        |
|-----------------|------------------------|
| 種別              | 排出量                    |
| CO <sub>2</sub> | 15.2万t-CO <sub>2</sub> |

| 排水  |        |
|-----|--------|
| 種別  | 排出量    |
| 排水量 | 44.8万㎡ |

| 環境負荷物質 (PRTR届出物質) |        |
|-------------------|--------|
| 物質名               | 排出量    |
| トルエン              | 146.0t |
| キシレン              | 0.2t   |
| エチレン              | 3.2t   |
| グリコール             |        |
| モノエチル             |        |
| エーテル              | 1.3t   |
| ホルムアルデヒド          |        |
| トリエチルアミン          |        |
| フェノール             | 4.4t   |

| 大気汚染物質 |       |
|--------|-------|
| 種別     | 排出量   |
| 硫黄酸化物  | 14.6t |
| 窒素酸化物  | 54.6t |
| ばいじん   | 8.6t  |

| 水質汚濁物質    |      |
|-----------|------|
| 種別        | 排出量  |
| 浮遊物質 (SS) | 9.6t |

| 産業廃棄物 |         |
|-------|---------|
| 種別    | 排出量     |
| 産業廃棄物 | 10,669t |

工場ビオトープ



トンボ調査隊



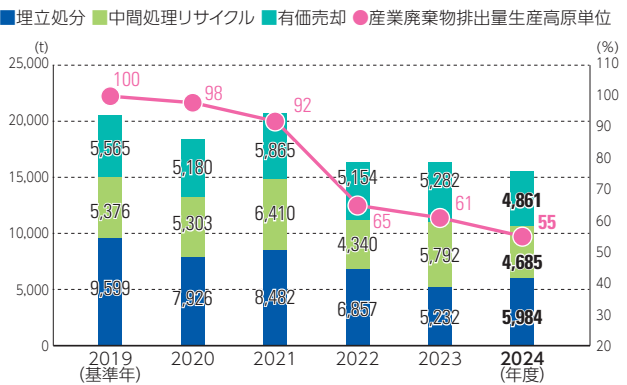
アプリ「Biome」

不要物・産業廃棄物削減の取り組み

産業廃棄物排出量  
目標: 2030年度2019年度比30%削減

2024年度実績  
29% 削減

不要物排出量および産業廃棄物排出量の推移  
(当社グループ国内製造事業所)



※本項目のデータはすべて当社グループ国内製造事業所を対象としています。

環境マネジメントシステム

さまざまな環境問題に積極的に取り組むとともに、環境方針、カーボンニュートラル宣言に基づいた環境経営の実現を目指していきます。  
当社グループでは、当社工場と国内外の主要グループでISO14001を取得し、持続可能な社会の構築に向けて環境負荷削減への取り組みを強化しています。



環境リスクマネジメント

製品含有化学物質管理への取り組み

製品の開発設計から、調達、製造、販売までの各段階において、化学物質規制の順守を徹底する取り組みを継続しています。2022年度に構築した「製品含有化学物質の管理データベース」を活用し、SDS (安全データシート) や製品ラベル、化学物質規制法規への対応、お客さまへの製品含有化学物質情報提供などを行っています。

環境パトロール

地域社会との共生を目的として、当社グループでは1990年から環境パトロールを実施しています。これは従業員が事業所の周囲をパトロールし、「美観」「大気(粉じん・臭気)」「騒音・振動」「排水」の4つの項目を事業所の特性に合わせて確認する活動です。  
2024年度はグループ全体で延べ154回パトロールを実施し、230件の指摘事項を改善しています。できるところから少しでも環境リスクを低減させるべく、活動を継続しています。

外部からの指摘

2024年度は、製造事業所から発生する騒音についてグループ全体で1件の指摘を受けました。いただいた指摘に対しては根本となる原因を究明し、対応や説明をさせていただきました。また、同様なことが発生しないように指摘内容・対応等についてはグループ全体に展開しています。これまで、「環境苦情リスクマップ」を作成し、継続的に指摘につながるリスクの確認や職場での周知を行っていますが、今回いただいた指摘を重く受け止め、発生・再発防止に向けた取り組みを一層強化してまいります。

環境啓発活動

当社では、環境を守る意識向上や環境に関わる知識を深めることを目的として、全従業員を対象とし環境啓発活動を実施しています。その一環として環境に関する環境eラーニングを定期的に実施し(2024年度は12月に実施)、日々の業務において従業員一人ひとりが環境を意識した行動ができるように取り組んでいます。

環境監査体制

製造事業所では①製造事業所内での内部監査、②本社環境部門による監査、③外部機関による審査の3者による環境審査を実施しています。2024年度もISO14001工場統合認証継続活動のなかで事業所間相互内部監査を実施しています。  
なお、これらの監査の結果、敷地境界騒音にて一部基準超過はあったものの重大な法令違反はありませんでした。監査の指摘事項は、他事業所へ展開し、グループ内の環境改善につなげています。

環境保全設備投資

事業活動における環境保全設備投資金額は606百万円です。  
これまで同様に太陽光発電設備 (再生可能エネルギーの導入)、生産性向上に関わる設備、設備保全への投資など環境負荷低減に寄与する投資を継続しています。今後も積極的なGHG排出削減、資源循環の促進に向け設備投資を実施していきます。

| 環境保全設備投資金額 (当社グループ国内製造事業所／2024年度) |           | (百万円) |
|-----------------------------------|-----------|-------|
| 事業エリア内コスト                         | 分類        | 金額    |
|                                   | 公害防止コスト   | 61    |
| 管理活動コスト                           | 資源循環コスト   | 21    |
|                                   | 環境管理保全コスト | 405   |
| 合計                                |           | 119   |
|                                   |           | 606   |

財務データ (2025年3月31日現在)

|                        | (単位)  | 2014年度   | 2015年度   | 2016年度   | 2017年度   |  | 2018年度   | 2019年度   | 2020年度   | 2021年度   | 2022年度   | 2023年度   | 2024年度   |
|------------------------|-------|----------|----------|----------|----------|--|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 財務情報                   |       |          |          |          |          |  |          |          |          |          |          |          |          |
| 売上高                    | (百万円) | 158,939  | 170,430  | 180,363  | 197,495  |  | 215,495  | 208,876  | 196,372  | 216,236  | 238,116  | 249,391  | 256,512  |
| (うち海外売上高)              | (百万円) | 25,776   | 30,381   | 29,300   | 34,464   |  | 38,579   | 35,958   | 33,574   | 40,304   | 45,145   | 46,780   | 53,049   |
| 売上原価                   | (百万円) | 124,529  | 131,271  | 135,346  | 149,545  |  | 164,869  | 160,719  | 150,307  | 162,856  | 180,107  | 184,626  | 185,739  |
| 販売費及び一般管理費             | (百万円) | 22,919   | 24,054   | 25,416   | 26,592   |  | 27,996   | 27,730   | 26,448   | 27,115   | 28,055   | 29,555   | 31,041   |
| 営業利益                   | (百万円) | 11,490   | 15,104   | 19,600   | 21,357   |  | 22,629   | 20,427   | 19,616   | 26,264   | 29,954   | 35,208   | 39,732   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益        | (百万円) | 7,532    | 6,669    | 13,409   | 14,956   |  | 15,861   | 14,674   | 10,715   | 22,034   | 21,398   | 26,961   | 32,073   |
| 設備投資額                  | (百万円) | 2,788    | 4,287    | 9,775    | 12,772   |  | 12,816   | 8,978    | 7,703    | 11,355   | 10,069   | 11,117   | 6,819    |
| 減価償却費                  | (百万円) | 4,659    | 4,598    | 3,969    | 4,800    |  | 5,760    | 6,274    | 6,536    | 6,616    | 7,454    | 7,593    | 7,626    |
| 研究開発費                  | (百万円) | 5,602    | 5,460    | 5,446    | 5,692    |  | 5,976    | 6,132    | 6,168    | 6,110    | 5,715    | 6,037    | 6,209    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー       | (百万円) | 8,571    | 13,424   | 24,798   | 18,122   |  | 15,833   | 20,094   | 18,683   | 25,073   | 18,650   | 19,167   | 31,246   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー       | (百万円) | △ 4,115  | △ 4,443  | △ 10,617 | △ 14,370 |  | △ 11,818 | △ 9,036  | △ 6,799  | △ 5,523  | △ 8,651  | △ 12,897 | △ 913    |
| フリー・キャッシュ・フロー          | (百万円) | 4,456    | 8,981    | 14,181   | 3,751    |  | 4,014    | 11,057   | 11,884   | 19,550   | 9,998    | 6,270    | 30,333   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー       | (百万円) | △ 1,556  | △ 3,717  | △ 4,965  | △ 6,221  |  | △ 4,197  | △ 5,667  | △ 5,469  | △ 5,881  | △ 6,368  | △ 11,107 | △ 27,404 |
| 総資産                    | (百万円) | 156,234  | 154,922  | 175,999  | 197,839  |  | 206,426  | 208,076  | 219,602  | 246,924  | 266,907  | 290,788  | 289,044  |
| 有利子負債                  | (百万円) | 33,830   | 25,840   | 23,976   | 23,818   |  | 26,065   | 26,077   | 25,861   | 25,652   | 25,892   | 24,286   | 12,611   |
| 自己資本                   | (百万円) | 78,132   | 84,879   | 97,367   | 109,195  |  | 116,786  | 126,297  | 135,429  | 154,286  | 172,359  | 199,681  | 215,421  |
| 財務指標                   |       |          |          |          |          |  |          |          |          |          |          |          |          |
| 営業利益率 (ROS)            | (%)   | 7.2      | 8.9      | 10.9     | 10.8     |  | 10.5     | 9.8      | 10.0     | 12.1     | 12.6     | 14.1     | 15.5     |
| 自己資本利益率 (ROE)          | (%)   | 10.4     | 8.2      | 14.7     | 14.5     |  | 14.0     | 12.1     | 8.2      | 15.2     | 13.1     | 14.5     | 15.5     |
| 自己資本比率                 | (%)   | 50.0     | 54.8     | 55.3     | 55.2     |  | 56.6     | 60.7     | 61.7     | 62.5     | 64.6     | 68.7     | 74.5     |
| 株主資本配当率 (DOE)          | (%)   | 2.8      | 3.3      | 3.8      | 3.9      |  | 4.0      | 4.1      | 4.0      | 3.9      | 3.7      | 3.5      | 3.4      |
| 投下資本利益率 (ROIC)         | (%)   | 7.1      | 6.0      | 11.6     | 11.8     |  | 11.5     | 9.9      | 6.8      | 12.9     | 11.3     | 11.6     | 12.2     |
| EBITDA                 | (億円)  | 162      | 197      | 236      | 262      |  | 284      | 267      | 262      | 329      | 374      | 428      | 474      |
| 1株当たりデータ <sup>注1</sup> |       |          |          |          |          |  |          |          |          |          |          |          |          |
| 1株当たり当期純利益 (EPS)       | (円)   | 125.7    | 103.8    | 200.8    | 222.7    |  | 238.7    | 221.2    | 161.5    | 332.2    | 322.6    | 406.6    | 491.4    |
| 配当                     | (円)   | 34       | 42       | 52       | 60       |  | 68       | 76       | 78       | 86       | 92       | 98       | 108      |
| 配当性向 (連結)              | (%)   | 27.1     | 40.5     | 25.9     | 26.9     |  | 28.5     | 34.4     | 48.3     | 25.9     | 28.5     | 24.1     | 22.0     |
| 1株当たり純資産 (BPS)         | (円)   | 1,294.73 | 1,279.10 | 1,436.01 | 1,629.24 |  | 1,760.51 | 1,903.93 | 2,041.63 | 2,325.95 | 2,598.45 | 3,039.26 | 3,348.75 |
| その他財務情報                |       |          |          |          |          |  |          |          |          |          |          |          |          |
| 株価収益率                  | (倍)   | 11.0     | 13.0     | 11.1     | 12.1     |  | 9.2      | 9.1      | 17.4     | 7.6      | 8.2      | 10.0     | 9.4      |
| 株価純資産倍率                | (倍)   | 1.1      | 1.1      | 1.6      | 1.7      |  | 1.2      | 1.1      | 1.4      | 1.1      | 1.0      | 1.3      | 1.4      |
| 株式情報                   |       |          |          |          |          |  |          |          |          |          |          |          |          |
| 期末株価                   | (円)   | 693      | 673      | 1,119    | 1,352    |  | 2,192    | 2,024    | 2,810    | 2,527    | 2,661    | 4,070    | 4,615    |
| 時価総額 <sup>注2</sup>     | (億円)  | 867      | 894      | 1,518    | 1,834    |  | 1,486    | 1,373    | 1,906    | 1,714    | 1,804    | 2,760    | 3,130    |

注1 2018年10月1日をもって普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しています。  
過去の数値についても遡って株式併合後の数値に換算しています。

注2 時価総額は自己株式を含めて計算しています。

※ 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」等を2018年度の期首から適用しています。  
※ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年度の期首から適用しています。

非財務データ (2025年3月31日現在)

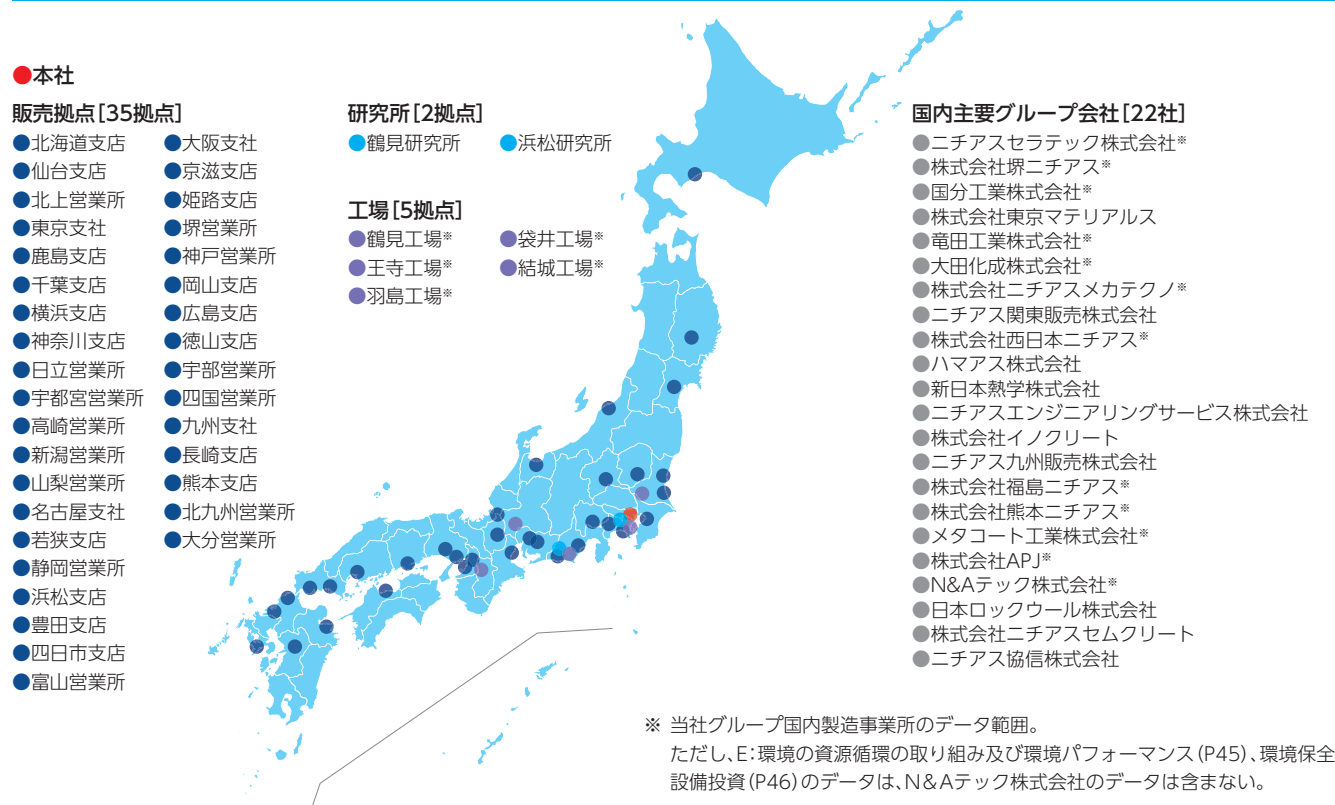
|                           | (単位)                                      | 2014年度  | 2015年度  | 2016年度  | 2017年度  |  | 2018年度  | 2019年度  | 2020年度  | 2021年度  | 2022年度  | 2023年度  | 2024年度  |
|---------------------------|-------------------------------------------|---------|---------|---------|---------|--|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 働き方関係                     |                                           |         |         |         |         |  |         |         |         |         |         |         |         |
| 従業員数                      | (人)                                       | 5,062   | 5,155   | 5,523   | 5,784   |  | 6,036   | 6,260   | 6,337   | 6,402   | 6,445   | 6,431   | 6,373   |
| NKK参加人数 <sup>注3</sup>     | (人)                                       | —       | 2,582   | 4,114   | 4,333   |  | 4,963   | 4,957   | 5,379   | 5,884   | 6,258   | 6,435   | 6,165   |
| 環境関係                      |                                           |         |         |         |         |  |         |         |         |         |         |         |         |
| GHG排出量 <sup>注4, 注5</sup>  | (t-CO <sub>2</sub> /t-CO <sub>2</sub> eq) | 170,289 | 180,382 | 184,720 | 179,940 |  | 187,135 | 268,243 | 230,715 | 255,992 | 229,012 | 223,989 | 180,336 |
| 再生可能エネルギー比率 <sup>注6</sup> | (%)                                       | —       | —       | —       | —       |  | —       | —       | —       | 0.5     | 3.0     | 5.2     | 12.9    |
| 産業廃棄物排出量 <sup>注4</sup>    | (t)                                       | 10,448  | 10,687  | 13,074  | 11,159  |  | 12,578  | 21,239  | 21,326  | 21,858  | 19,147  | 23,182  | 17,973  |

注3 NKK(ニチアス改善活動)は2015年度より活動しています。

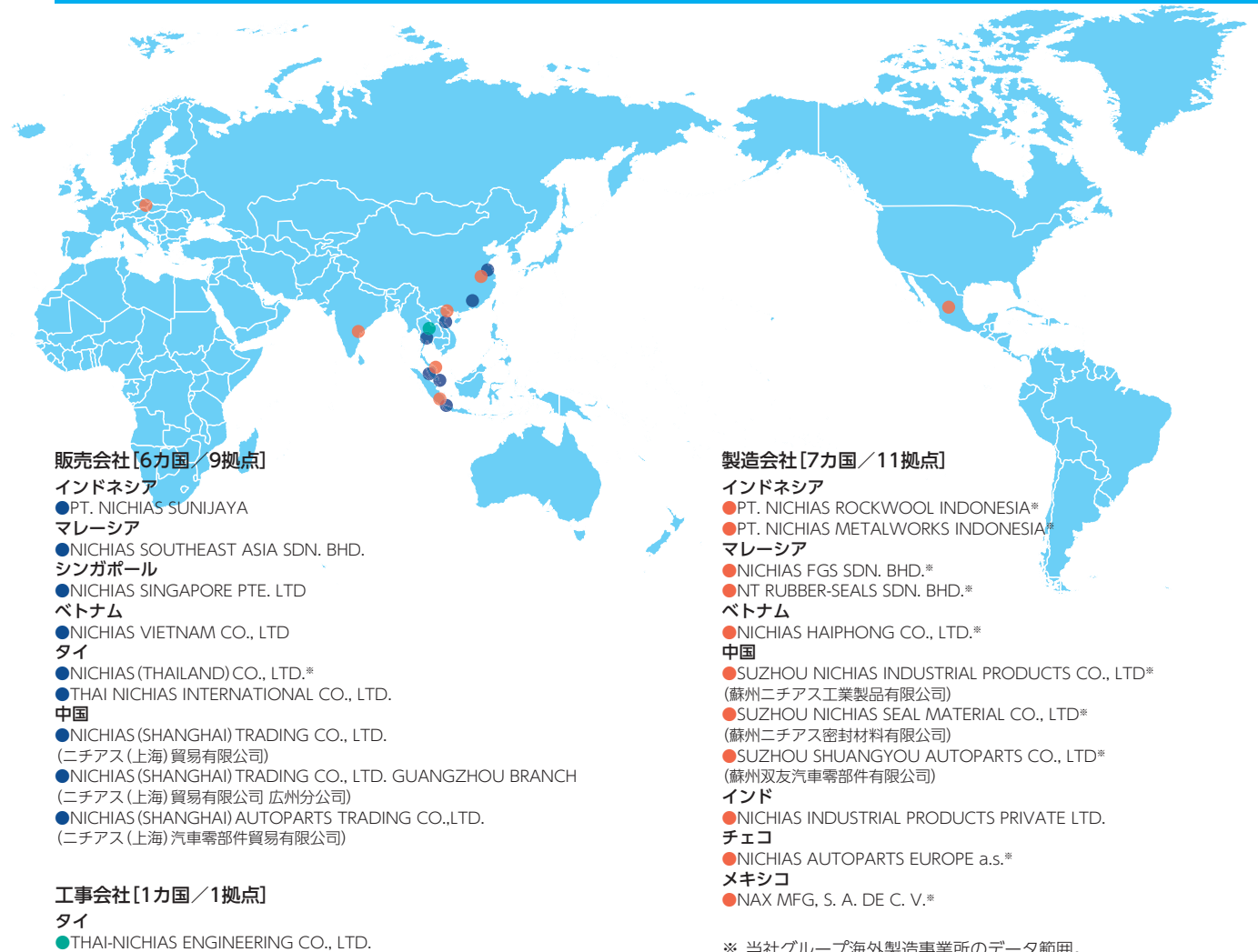
注4 2018年度以前は当社グループ国内製造事業所を対象としており、2019年度以降は当社グループ海外製造事業所を含めたデータです。

注5 2018年度以前はCO<sub>2</sub>排出量、2019年度以降はGHG排出量のデータです。  
注6 再生可能エネルギー比率は2021年度以降のデータです。

主な国内拠点一覧



主な海外拠点一覧



会社概要 (2025年3月31日現在)

|         |                                     |         |                                                                                    |
|---------|-------------------------------------|---------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 社名      | ニチアス株式会社                            | 支社      | 東京支社 (東京都中央区)<br>名古屋支社 (名古屋市南区)<br>大阪支社 (大阪市中央区)<br>九州支社 (福岡市中央区)                  |
| 英文社名    | NICHAS Corporation                  |         |                                                                                    |
| 設立      | 1896年4月9日                           |         |                                                                                    |
| 資本金     | 121億28百万円                           | 工場      | 鶴見工場 (横浜市鶴見区)<br>王寺工場 (奈良県北葛城郡)<br>羽島工場 (岐阜県羽島市)<br>袋井工場 (静岡県袋井市)<br>結城工場 (茨城県下妻市) |
| 主要な事業内容 | プラント向け工事・販売／工業製品／<br>高機能製品／自動車部品／建材 | 研究所     | 鶴見研究所 (横浜市鶴見区)<br>浜松研究所 (浜松市浜名区)                                                   |
| 従業員数    | 6,373名 (連結) / 1,886名 (単独)           | 連結対象会社  | 42社                                                                                |
| 本社      | 〒104-8555<br>東京都中央区八丁堀一丁目6番1号       | 持分法適用会社 | 2社                                                                                 |

外部評価等



MSCI ESGレーティングにて「A」評価を獲得しました

(注) ニチアス株式会社のMSCIインデックスへの組み入れや、MSCIのロゴ、商標、サービスマーク、指数名の使用は、MSCIまたはその関連会社によるニチアス株式会社の後援、宣伝、販売促進ではありません。MSCIのサービスおよびデータは、MSCIまたはその関連会社の所有物であり、MSCIの名称およびロゴは、MSCIの商標またはサービスマークです。



JPX日経インデックス400に選ばれています

日経連続増配株指数

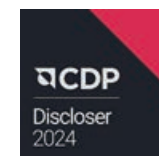
10年以上連続して増配する企業70銘柄を対象とした日経連続増配株指数に選ばれています



日本格付研究所 (JCR) の長期発行体格付において「A+」「安定的」に格付けされています



ESG投資のための指標SOMPOサステナビリティ・インデックスの構成銘柄に選定されています



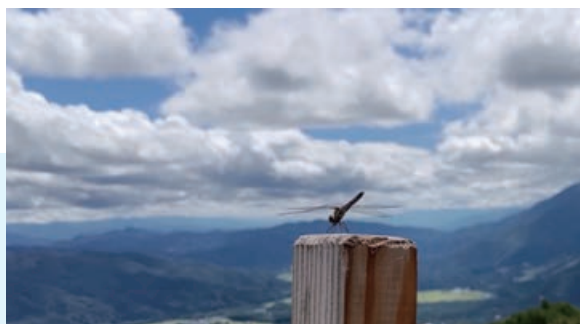
2024年度は気候変動で「B」、水・セキュリティで「B-」の評価を獲得しました



Science Based Targets initiative (SBTi) SBT認定



健康経営優良法人に認定されています



### 表紙の写真について

ニチアスは古くから日本を象徴するトンボをシンボルマークとして使用してきました。統合報告書では、トンボをテーマにした写真を当社グループの従業員から公募し、掲載しています。2025年の応募者数は52人でした。表紙の写真は「自然との調和」をイメージしたトンボの写真として、見事最優秀賞に輝いた作品です。

### 撮影者のコメント

たくさんの素敵な写真の中から選んでいただき、本当に嬉しく思います。ありがとうございます。この写真は、大人になってから初めてともいえる家族旅行で、白馬岩岳を訪れた際に撮影した一枚です。広がる景色と小さな背中。その姿に、希望とどこか不安が交錯するのを感じました。選出いただいたみなさま、そしてこの旅行を企画してくれた弟に、心から感謝いたします。

基幹産業事業本部 プラント技術部

技術サービス課 山下賢太郎



## ニチアス株式会社

〒104-8555 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号  
TEL 03-4413-1194 (サステナビリティ推進委員会事務局)  
<https://www.nichias.co.jp>



見やすく読みまちがえ  
にくいユニバーサル  
デザインフォントを採用  
しています。